

年次報告書 2014

Annual Report 2014



目次

3	はじめに
4	概要／中期ビジョンの進捗状況
6	海外活動
12	クラフトリンク
15	国内活動
18	東日本大震災・復興支援
20	組織運営
22	2014 年度決算と 2015 年度予算
28	2015 年度役員一覧
30	付表
40	主な掲載記事
42	シャプラニール用語集

はじめに

4月25日(土)、シャプラニールの活動地であるネパールにおいて、カトマンズ北西80kmを震源地とするマグニチュード7.8(推定)の大地震が発生しました。幸いなことに現地駐在員・スタッフは全員無事であり、現地事務所も大きな損壊は免れました。

ネパールでの大地震の可能性は以前より指摘されており、シャプラニールでも現地のNGOと協働で地震防災キャンペーン等の準備を進めていたところで、ダッカ事務所から地震発生の一報を受けたときは、来るものが来てしまったというのが実感でした。

今回の緊急救援では、初動の情報収集、活動計画・実行においてダッカ事務所が大きな役割を果たし、カトマンズ近郊だけではなく、南アジアでのネットワークを活かしてインド側からも陸路で物資を調達、インド国境に近いチトワン郡で食糧・医薬品、ビニールシート等の配布を実施しました。その後も、現地のパートナー団体等とシャプラニールがネパールで築いてきたネットワークを最大限に活かし、支援の行き届いていない被災者を中心に、生活物資の配布を続けました。

また、被災したネパール人の中からも自主的にボランティアを申し出る動きもあり、物的支援だけではなく、ボランティア・センターの運営ノウハウ等、ソフト面での協力の可能性も探っています。

一方、日本国内でも、シャプラニールのホームページ、フェイスブックでの情報発信、テレビやラジオへの出演により、現地からの情報を積極的に伝えることで、多くの方々からご協力を頂くことができました。また、バングラデシュでも現地パートナー、協力者を中心に、自主的な募金活動が始まりました。

甚大な被害を考えると、しばらくは緊急救援が中心となりますが、徐々に生活再建に向けた活動が本格化します。しかし、日本でも東日本大震災から4年が経過しましたが、生活再建はなかなか進んでいません。ましてや、ネパールは、憲法制定が遅れ政治が混乱していることに加え、行政の力も末端まで行き届いていません。経済もヒマラヤ観光と海外出稼ぎ者からの送金に依存している状況です。被災者が日常生活を取り戻すまでの道のりは長く、困難なことは明らかです。シャプラニールの活動も、緊急支援から生活再建支援に移っていくこととなりますが、具体的には、現地の状況、他の援助団体の動向を踏まえ、柔軟に対応することとなります。

もちろん、シャプラニールとしては、ネパール緊急救援だけではなく、これからもバングラデシュとネパールを中心に海外での活動を続けると同時に、日本(特に東日本大震災での経験等)と海外とを繋げていくこととなりますので、引き続き皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2015年5月
代表理事

岩城幸男

概要

2014年度は、ODA大綱の見直しに関する議論や国連防災世界会議の日本開催など、国際協力に関する大きな動きがあり、NGOのネットワークとして活発なアドボカシーが行われ、シャプラニールも積極的に参加した。

2015年度はミレニアム開発目標* (Millennium Development Goals, MDGs) の最終年にあたり、ポストMDGsまたはSDGs (Sustainable Development Goals) と呼ばれる、次の開発目標が策定される節目の年となる。シャプラニールとしては、3カ年の中期ビジョンの最終年であり次の中期ビジョンを策定することになる。そのプロセスの中で、国際NGOとしての役割、方向性について会員と共に活発な議論をしていきたいと考えている。

海外活動

中期ビジョンの「場づくり」を意識しながら、引き続き行政や他団体との協働、そして活動の成果をより広く伝えていくことに注力した取り組みを行ってきた。多くのプロジェクトが3カ年計画の終了あるいは更新の時期を迎え、活動の成果を振り返る評価作業を行った。その結果、行政や地域の人々の意識の変化が見られるなど、成果が表れている一方、パートナーとの関係性や事業運営上の課題も確認されている。次期中期ビジョンの策定プロセスに合わせ、今後の海外事業の展開、方向性について改めて議論を行っていく。

バングラデシュでは、2014年度の後半から政情が悪化し思うように活動が進まない状況にあったが、2015年度に入ってから徐々に正常化に向けて動いている。

クラフトリンク

2013年度に行った議論と検討の結果、商品の販売（事業）とフェアトレードの普及啓発（運動）を両輪として活動を進めていくことを確認し、他団体やアーティストとの協働による商品開発など新たな取り組みを始めたほか、フェアトレードのネットワークにおいてより中核的な役割を担うこととなった。2014年度の売上は6,240万円で、目標の7,150万円には及ばなかったが、被災地支援の一環として開始した福島県いわき市産の食品が好評であったり、企業への営業の結果として社内での販売機会が増えるなど、これまでになかった可能性も見えた。2015年度は年度途中から人員体制を強化し、また組織全体で販売促進に注力することを確認しており、2014年度比15%増の7,150万円の売り上げを目指す。

国内活動

クラフトリンクの購入者、会員・マンスリーサポーターなど、新規の支援者が増えていないことが大きな課題となっている。また、海外活動の中身や成果が見えにくいという声がよく聞かれるようになっており、伝わりやすい広報を心掛け、より多くの市民が参加するきっかけを作っていきたいと考えている。

資金調達の面では、好調なステイナブル生活を中心に、企業や団体などへの営業を積極的に進めることで、2014年度比9%増の7,710万円の寄付収入を見込む。

東日本大震災・復興支援

発災直後から福島県いわき市を拠点として支援活動を継続してきたが、駐在員を派遣する形での取り組みは2015年度をもって終了する。既に活発に動いている地元のNPOを中心としたネットワーク組織が復興支援活動を担っていけるよう、今後も側面支援を続けていく。

また、国際協力NGOとして日本の被災地支援を5年間にわたり行った経験を振り返り、今後へ活かすため報告書を作成する予定である。

中期ビジョンの進捗状況

2013年度から2015年度までの中期ビジョンに基づいた3カ年計画のうち、2014年度までの進捗状況を次にまとめる。

1. 課題解決の場： 多様な人々・組織がつながり合う「場」

海外活動

- ・家事使用人として働く少女支援活動では、地域住民によるセンター支援グループが結成され、センター運営を各グループが担っていく方向性が見えてきている。
- ・カトマンズ盆地内の各市役所に設置される児童保護委員会の活性化を目的とした取り組みの結果、各市における区レベルの活動までおとしこまれるなど、予想以上の成果が挙げられている。
- ・先住民族やチョール*（中洲）に住む子どもたちを対象とした児童教育の推進事業では、学校運営委員会への働きかけが奏功し、子どもたちの就学率が劇的に向上した。
- ・サイクロン*常襲地での防災事業では、プロジェクトからの働きかけによって地域の防災委員会が活性化し、行政からの予算配分も実現している。
- ・ネパールの洪水対策事業では、日本の砂防専門企業の協力を得ているが、アドバイスをもらうだけではなく、さらなる協働の可能性を検討している。
- ・それぞれの活動の成果を、活動対象地域内だけに留めるのではなく、現地で広く知ってもらうための会議や広報活動を積極的に実施した。

クラフトリンク

- ・フェアトレードの普及促進を目的として改組された「日本フェアトレード・フォーラム*」の理事および事務局を担当することとなった。
- ・生産者の招聘や生産団体代表の講演会を実施するなど、現地か

らの情報発信を行ったほか、外部からの講演依頼を積極的に受け、フェアトレードの普及啓発に貢献した。

国内活動

- ・バングラデシュに生産拠点を持つ企業による寄付プログラムの創設、生協ではがき回収キャンペーンの実現など、企業や団体によるステイ生活への協力について新たな可能性が見えている。
- ・特に震災以降、「海外と国内の課題をつなぐ」という視点での議論が重ねられており、会報で特集したり、イベントで分科会を設けたりといった形で、国内の課題への学びを深めている。

2. 人育ちの場：行動を起こす人が育つ「場」

海外活動

- ・家事使用人の課題に関する啓発キャンペーンを毎年行っており、3つの大学生グループが結成され、活発に活動している。

クラフトリンク

- ・地域通貨の取り組みで協働している手塚プロダクションとのコラボ商品の開発や、アーティストと協働した商品開発などにより、フェアトレードに興味をもつ人の裾野を広げることにも貢献した。

国内活動

- ・ユースチーム*の活動が活発に続いているほか、2014年から「シャプラニール・ジュニアサポーター」制度を開始し、子どもや若者の参加の窓口を広げている。
- ・地域連絡会*の活性化を目指し、各地域の会員情報の共有や連絡網の整備を行ったほか、東日本の連絡会のつどいを開催した。

中期ビジョン 2013～2015

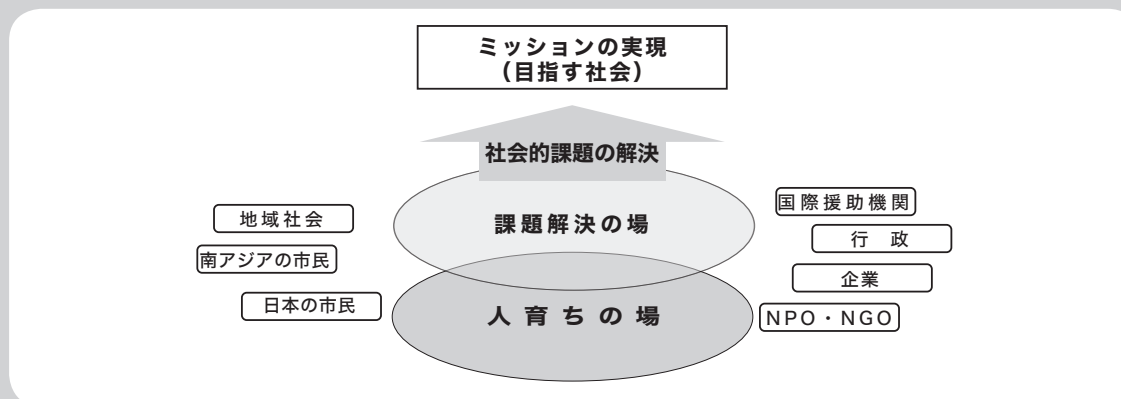
シャプラニールは、次の3カ年において、市民が「すべての人々が豊かに共生する地球社会の実現」を自らの課題として認識し、一人ひとりが行動に移す「場」をつくることにより、さまざまな社会的課題の解決を目指します。

1. 課題解決の場・・・多様な人々・組織がつながり合う「場」

シャプラニールは、問題意識を共有する個人や組織、とりわけ社会に対して大きな影響力を持つ企業、行政などに呼びかけ、それぞれの技術・技能、知恵、資金など提供できる資源を持ち寄り、社会的な課題の解決に向けた道筋を見出していきます。

2. 人育ちの場・・・行動を起こす人が育つ「場」

シャプラニールは、市民一人ひとりがさまざまな社会的課題を自らの問題として捉え、主体的に行動することの意味や影響力を自覚し、社会を変革する力であることを実感、成長できるよう促していきます。



海外活動

2014 年度 活動報告

バングラデシュ、ネパールで取り組んでいる事業の多くが3カ年計画の最終年を迎える、成果のまとめの年であった。社会的な波及力を強めるために多様なステークホルダー*との協働、とりわけ行政との協働による取り組みを進めてきたが、その結果、児童労働削減と防災事業のいずれの取り組みにおいても、行政が予算措置を行う、若しくは事業終了後も継続実施に合意するなど、成果が実を結んだ一年であったと言える。

1. 児童労働のない社会を目指して

バングラデシュ

「家事使用人として働く少女」の現状と課題をバングラデシュ社会に広く訴えるためのキャンペーンを、6月12日の児童労働反対世界デーに併せて実施。問題意識を共有する7つの現地NGOとワーキンググループを結成し企画・運営を行い、45人の現地の大学生ボランティアなど多くの市民が参加した。また、NGOやジャーナリスト、フェアトレード団体等33名参加のもと、市民社会に少女たちの現状を広く訴えるための会議を開催し、6つの新聞と1つのテレビ番組で報道されるなど、関心が集まった。こうしたキャンペーンを通じて着実に社会的なインパクトを拡げることができた。

ダッカの4カ所、チッタゴンの2カ所に設置したセンター運営は2014年度が3カ年計画の最終年度となった。ダッカでは4センター全てで地域住民によるボランティアグループができ、事業終了後のセンター運営を住民自身に担ってもらおうという道筋が見え始めた。この



家事使用人として働く少女の現状を伝えるキャンペーン

うち、パイクパラセンターでは通ってくる少女の数が減り、地域でも家事使用人として働く少女があまり見られなくなってきた他、住み込みで働く少女も雇い主によって学校に通わせてもらえるケースが増えてきたことから、2014年6月いっばいでセンターを閉じることを決定。これ以外の3センターでは地域住民へセンター運営を委ねることを目指して協議を継続している。一方、チッタゴンでは行政が支援活動に関心を示すなど、一定の成果があり、計画通りセンター運営を中心とした活動は終了した。今後はアドボカシー等の取り組みの可能性を検討していく。また、終了時評価を行い、全体の振り返りを実施する。

ネパール

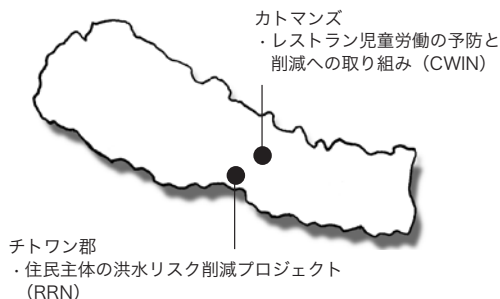
カトマンズ市、ラリトプール市、キルティプール市の3市において、市役所内に児童労働の監視などを目的とした児童保護委員会 (Child Protection Committee、以下CPC) の設置をはたらきかけ、その活動を軌道に乗せるための支援を行ってきた。本事業も2014年度で3カ年計画の最終年度を迎えた。過去3カ年の活動を振り返ると、最も積極的に取り組んだのはラリトプール市であった。本事業では開始当初、市単位でCPCを設置し、児童労働の監視を行うよう事業設計を行っていた。しかし市単位のCPC設置では児童労働の監視に目が行き届かないという問題意識から、市よりも1つ小さい区単位で独自にCPCを設けて業務を継続するという動きが始まり、3市の中でも特にラリトプール市が積極的に区単位の取り組みを進め、他の市へも影響を与えた。2014年度には3市が「Child Labor Free City (児童労働の存在しない市)」を目指す共同宣言を行うに至った。



児童労働ゼロ地区であることを示す看板

こうした取り組みを通して、現場スタッフの感覚としてはレストランで働く子どもの数は明らかに減っていると考えられるが、実際の子どもの数や状況を把握する手段をどのように確立するかについては、課題として残っている。

事業終了後は3市がパートナー団体のCWINと協働しながら児童労働の監視を行っていくという覚書が交わされており、今後は行政と地元NGOの協働による独自の活動として継続していくことが期待される。



2. コミュニティ防災への取り組み

バングラデシュ

2012年度から3年間にわたって、災害に備えるための行動を住民の間に定着させるべく、学校教育と地方行政の能力強化に焦点を当てた防災活動に取り組んできた。バングラデシュでは、県、郡、ユニオン*（行政村）の各レベルに防災管理委員会を設置することが義務付けられており、コミュニティレベルでの防災に重要な役割を担う場となっている。事業開始当初、活動地であるサウスカリユニオン*防災管理委員会はほとんど機能していない状態であった。この委員会の活性化を促すよう働きかけた結果、現在では適切な意思決定がなされるよう

になり、2013年度に引き続き2014年度も予算を確保することができた。これにより、サイクロンシェルター*やシェルターへ続く道路の補修など、住民のニーズに基づく実効的な取り組みを行えるようになった。学校における防災教育の取り組みにおいては、学校の中に学生グループがつくられ生徒が主体的に防災メッセージの拡散に協力しているほか、独自にサイクロン*対策のための植林を始めるグループも現れてきている。2013年度にサイクロン「モハセン」が襲来した折には、ユニオン*防災管理委員会と地域の防災ボランティアが連携しながら主体的に住民の避難誘導を行う動きが見られた。この出来事が象徴しているように、学校での防災教育を家庭で実践する自助、コミュニティで取り組む共助、サイクロンシェルター*等の管理を行う公助の動きが連動し、事業対象地の中で一体感のある防災活動が実現しつつある。

ネパール

ネパールでは、カトマンズの南西部に位置し、国立公園を有するチトワン郡の洪水常襲地において、2012年度からの3カ年計画としてコミュニティ防災活動を継続している。2014年度は、行政側からの支援要請もあり、対象地を拡大。それぞれの集落の住民組織ごとにハザードマップ*や災害管理計画の改定、行政との防災管理計画の共有、世帯レベルでの災害対策における有効事例の共有、住民自身の役務提供による小規模インフラの設置を行った。住民組織がそれぞれ主体的に防災管理計画を策定し、自ら行政への陳情を行えるようになるなど力をつけてきており、世帯レベルでも防災関連情報が生活の中で確実に活用されるようになって来ている。これらの活動は、防災を専門分野とする企業から助言を得るなど協働しながら活動の質を高めていった。また、主体的に防災に取り組んでいる住民組織ほど洪水対策インフラの建設や維持を適切に実施できているという状況が確認された。このことから、地域の防災活動において設置されたインフラを活かすためにも住民組織の能力向上など人的な側面への対応が重要であるということを改めて認識した。

地震防災については地震防災分野の日本人外部専門家の派遣と、現地NGOと協働して行った事前ワークショップを通じて、頭上の危険から身を守ることが重要であるという防災メッセージを打ち出すことを確認し、事業計画の策定を進めた。2015年度から1年間の意識啓発キャンペーン事業として活動を開始する。

3. その他の取り残された課題への取り組み

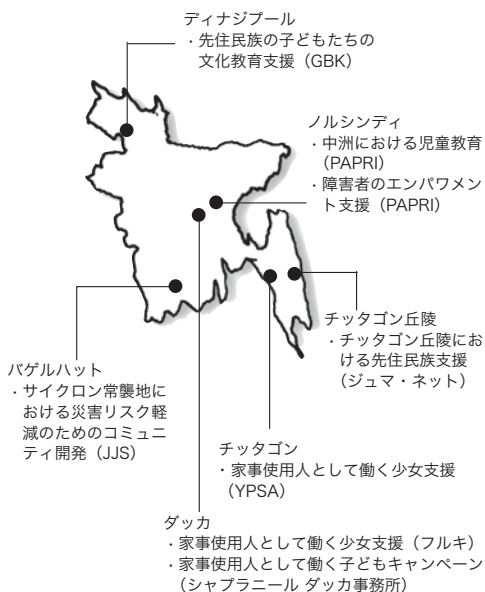
～みんなが生きやすい地域づくり～

バングラデシュ

バングラデシュには多くの河川があるが、これらの河には無数の中洲（チョール*）が存在しており、地理的に不利な条件下にある。そこで、2012年度から中洲に住む子どもたちが学校に通い続けられる環境を作ることを目的として「中洲における児童教育支援」を実施。補習学級の設置運営を通じて保護者の意識啓発や学校運営委員会の活性化を目指して活動を継続してきた結果、事業対象地において就学年齢に達した子どもたち 3,497人すべての就学が実現した。3カ年計画の終了を迎えるに当たって、地域住民から強い申し出があり、事業終了後のセンター運営をコミュニティに委ねていくこととなった。

「バングラデシュ北西部先住民族の子どもたちの文化教育支援」では、サンタル*と呼ばれる先住民族のくびとが、ベンガル人社会の中で不利な立場に置かれることなく、中長期的に平等な権利を享受できるようになることを目指している。3カ年計画の最終年となる今年度は81名のサンタル*の子どもが新たに公立小学校に入学。過去3年間で合計201名が入学したことになり、活動地内で就学年齢に達したサンタルの子どもたちは全員入学を果たすことができた。これまでのところ落第した子どももでていない。

「チッタゴン丘陵地帯における先住民支援活動」では、レイプ被害を受けた女性の支援、襲撃事件や不当な逮捕



などで親が殺害され、危険な状態に置かれている生徒・児童の教育支援、先住民族としての権利が侵されている状況を国際社会に訴えるためのアドボカシー活動に取り組んでいる。2014年度は、国連の先住民族問題常設フォーラムにパートナー団体であるジュマ・ネットの代表が参加し、提言活動を行った。本事業は、2014年度をもって終了し、ジュマ・ネットが活動を継続していく。

「障害者のエンパワメント支援活動」については、障害者のニーズに応じた支援がコミュニティぐるみでなされるようになることを目指し、2012年度からの3カ年計画として、障害当事者によるグループの結成と育成を通じた家族や地域住民、行政サービスまでを含めた支援体制の構築に取り組んできた。その結果、県の長である県令からユニオン*の役所 (UP: Union Parishad) に対して障害者の常設委員会を設置するよう指示が出され、実際に設置が進んでいる。また、金額の多寡はあるものの、活動地域内18のUPのうち、11のUPで障害者のための予算措置がなされた。パートナー団体のPAPRIは、過去3年間の活動により「地域の中で先駆的に障害者問題に取り組むNGO」として認識されるに至っており、UPからは予算の用途について助言を求められるようになった。当該事業は2014年度で終了し、2015年度以降はPAPRI自身が主体となって活動を継続していく。



障害当事者グループの定例会合。自分たちの活動について話し合い

ネパール

2015年度は、新規地震防災キャンペーン事業の立ち上げや、既存事業の次期計画の策定などを優先し、新たな農村開発や高齢者を対象としたプロジェクトの形成は行わないこととした。

インド

インドでは西ベンガル州に拠点を置く現地 NGO の DRCS (通称: サービスセンター) を通じて、コルカタからおよそ 700km 離れた同州北東部の紅茶園スラム居住者に対する支援活動を継続。伝統的な農業技術を活用した家庭菜園や家畜の肥育、米菓子の加工・販売により多くの住民の収入向上につながったほか、簡易灌漑設備の導入によって水・衛生事情を改善することができた。

首都ニューデリーに本部を置く現地 NGO、SANSAD が地球環境基金の助成を得て行う「有機農法の普及を目指した活動」には、書類の翻訳やモニタリングなどの業務を通じた仲介役として関わった。1月に行ったモニタリングでは、農民への有機農法研修や講師研修が順調に行われていることを確認した。



自分の農地で有機野菜を育てる研修受講生

4. その他報告事項

バングラデシュは 2014 年 1 月の総選挙以降、政情は小康状態を保っていたが、2015 年 1 月以降急速に情勢が悪化。野党勢力が道路封鎖を全国規模で行っている他、連日のように暴力的ゼネストが 3 月いっぱい継続して行われた。その結果、安全上の理由からダッカ市外への移動のみならず市内の移動にも著しく制限を受ける状態となったため、シャプラニール東京事務所はダッカ事務所に対して 2015 年 1 月 29 日付で「危機的事態宣言*」を発出。当初 3 月下旬に予定していた中高生スタディツアー*も中止することとした。

ダッカ事務所では、事務所長および駐在員がいずれも健康上の理由により任期途中で交代した。

日本では「アジアの未来への展望 NGO 協議会」の中に設置された「水」「パートナーシップ」「地域づくり」の 3 つのグループのうち、「パートナーシップ」グループのメンバーとして活動に参加。NGO・外務省定期協議会の第 2 回連携推進委員会に出席し、外務省の助成スキームである「NGO パートナーシップ事業」等に関わる提案を行った。また、3 月に仙台で行われた国連防災世界会議に合わせカトマンズ事務所から防災担当スタッフを招聘し、シャプラニールが幹事団体を務めた JCC2015* が主催する「市民防災世界会議」の中で、ネパールでの洪水対策事業の取り組みについて発表を行った。

2015 年度 活動計画

バングラデシュ、ネパールともに 2014 年度はこれまでの取り組みが地域住民や行政関係者から積極的な行動変化を引き出す結果につながり、事業対象地において社会的なインパクトを伴う成果が得られた年であった。しかし、他地域への波及力という点ではまだ弱い面があることは否めない。2015 年度は多くの事業において新たな局面を迎えることになるが、これまでに得られた成果をモデルとして他地域に波及させていく取り組みを開始する。

1. 子どもの権利を守るために

バングラデシュ

これまでの成果を踏まえ、活動の重点を個別のセンター運営からバングラデシュ社会全体を対象に「家事使用人として働く少女」の現状と課題を訴えるアドボカシーへ移していく。メディアを通じた啓発活動等により、バングラデシュ政府が検討を続けながら立法に至っていない家事使用人の権利保護に関する法 (Domestic

Worker Protection Law) の成立を目指すなど、他団体とも協働しながら、少女たちの権利を守るためのアドボカシー活動を継続する。センター運営を中心とした活動については事業期間を 1 年間延長し、3 カ所のコミュニティの成熟度など状況を注視しつつ 2015 年度中に地域住民へセンター運営を委ねていく。一方、2016 年度以降新たな地域で活動を展開することを念頭に地域選定を進める。

「中洲 (チョール*) における児童教育」は新たに 3 カ年計画として、センター運営に依らない初等教育およ

び通学支援を、地域を変えて実施する。これまでの事業成果をモデルに学校運営委員会の能力育成と活性化を鍵として、新事業地域の住民・行政の巻き込みを図る。

「バングラデシュ北西部先住民の子どもの文化教育支援（サンタル*支援）」も2014年度で3カ年計画を終了する。2015年度からはこれまでの成果をモデルに対象地を広げることが想定しているが、多数を占めるベンガル人とは異なる生活習慣・文化を持つ先住民の子どもたちに配慮した教育環境を実現するというモデルの精度向上を図る必要があるため、一年間事業を延長し、その中で次期事業計画を策定する。



児童労働反対ワーキンググループの会議。アドボカシー*の強化へ

ネパール

CWINとカトマンズ市、ラリトプール市、キルティプール市の3市の間でそれぞれ覚書が交わされ、市の子ども事業に関する2年間の予算配分が決定したことから、2015年度以降の事業運営はCWINと3市に委ねることとし、一定期間経過後に事業が定着しているかどうかをチェックするためのモニタリング、もしくは評価を行う。今後は既存の活動地である3市以外の地域に事業対象地を広げて行くべく、新たな事業候補地における児童労働の防止・削減に関する調査の実施と事業計画の策定を行い、2015年度中の事業開始を目指す。

2. 災害に強い地域づくり

バングラデシュ

これまで1つのユニオン*を事業対象地としてサイクロン防災事業を実施してきたが、これをモデルとして活用し、その成果をより広範な地域に波及させるべく、対象地をどのくらいの範囲とするかなどを検討しながら次期計画を策定し、年度内に事業の開始を目指す。

ネパール

洪水対策事業における13の住民組織は力をつけてきているが、その成熟度合いは横並びではなく、グループごとに実行力に差がでてきている。これを踏まえ、2015年度は住民組織ごとの状況に応じた支援を行っていく。また、現行事業では対象地域の中でも特に厳しい状況に置かれた住民に焦点を充てており、対象とする住民組織が点在しているが、洪水対策という目的からすると、本来は川の上流と下流、もしくは対岸に住む住民の間で、自分たちが利益共同体であるという認識を共有できることが望ましい。そこで、同じ河川流域の住民の間に共同体意識を醸成することを目的とした事業実施を目指すこととし、2015年度中に次期計画の策定を行う。

地震防災については、1年間の事業期間の中でカトマンズ盆地内の人口が密集する地域を広く対象とし、コミュニティにおける女性を中心とした防災リーダーの育成と、家庭の中で具体的に取る行動をわかりやすく示した防災メッセージの拡散を行い、住民の地震防災意識の向上を目指す「カトマンズ盆地における地震防災キャンペーン事業」を開始する。併せて、将来の「コミュニティ地震防災プロジェクト（仮称）」につなげるための事前調査を実施し、事業計画の策定を行う。

3. 様々な地域課題への取り組み

インド

2013年度に引き続き、SANSAD（ジャンシャド）が地球環境基金の助成を得て行う「有機農法の普及を目指した活動」に、文書の翻訳などを通じた仲介役として関わる。また、DRCSCを通じた紅茶園スラム居住者への支援活動を継続する。

4. 緊急救援、そして復興への取り組み

2015年4月25日に発生したネパール大地震への対応として、全力を挙げて緊急救援活動を行っている。約20年にわたりネパールで活動してきた経験とネットワークを活かし、災害弱者への視点を持ちながら、被害にあった人々が一日も早く日常の生活を取り戻せるよう、支援活動に取り組む。



支援が入っていなかったチトワン郡の山奥で物資を配布

5. その他

シャプラニールは現在パートナーシップ方式により支援活動を進めているが、パートナー団体によって事業が実施されるためどうしても現場が遠くなり、成果の認識と把握、現場視点の醸成に工夫が求められる。次年度は海外事務所で2014度から試験的に導入した新人事評価

制度の本格運用を開始し、現場感覚を持ち、事業の成果に貢献できる人材の育成を目指す。東京事務所においては、事務局職員が現場の成果に対する理解を一層深め、支援者・支援候補者へ実感を伴って伝えていけるよう、事業を通して得られた成果の共有を促進し、発信力の強化に取り組む。



【コラム】一人ひとりの行動へつなげるために

2015年3月、家事使用人として働く少女たちの運動会が、ダッカ市内で開催されました。子どもらしい時間を少女たちへ、という想いが込められたこの企画。パートナーのPhulkiがこれまでの活動を通して地域の人たちと丁寧に関係をつくり、働く少女たちのために行動する人たちを見出してきた結果、地元住民の協力を得て実施できました。事業対象地のひとつ、ルプノゴールでは、大学生のザキールさんが、2年前からボランティアとしてシャプラニールやPhulkiの活動に参加しています。この日も友人と一緒に、運動会の場所の確保やテントの設営、当日の進行まで担ってくれました。少女たちもザキールさんを信頼し、兄のように慕っています。(ダッカ事務所からの報告より抜粋)

シャプラニールが目指す「すべての人々が豊かに共生できる地球社会」は、ひとつのNGOだけで実現できるものではありません。自分の暮らしや社会をより良くしたいという市民一人ひとりの「想い」と、実践という「行動」によってはじめて具体性を帯びてくるものです。中期方針2007-2012では、「取り残される人々」に加え、「取り残された人々を取り巻く人々」へも働きかけを行ってきました。そして、現行中期ビジョン(2013-2015)では、一人ひとりが行動に移す「場」を

つくることに重点的に取り組み、そうした場を通してさまざまな社会的課題の解決を目指してきました。ザキールさんが活躍してくれる場も、こうした流れのなかでできたものです。

ザキールさんのような行動する市民が「つながり合う」ことは、共生できる社会づくりには必須です。バングラデシュやネパールの現場でこうした場づくりを進めるだけでなく、6月12日の児童労働反対世界デーには日本でもキャンペーンを実施し、知り伝える場を提供しました。シャプラニールでは、こうした場づくりを今後も大切にしていきます。

(文/海外活動グループ 藤目春子)



運動会の運営ボランティアの大学生ザキールさんと、少女たち

クラフトリンク

2014 年度 活動報告

売上の向上を目指した1年だったが、目標 7,150 万円に対しては 87% の 6,250 万円と達成することができなかった。イベント販売と大口のオリジナルジュートバッグの注文のあった特別注文は好調だったものの、全体として新規顧客が取り込めていないことが課題となっている。2014 年 9 月から福島県いわき市の食品 2 点の販売を開始し、気軽に購入できる食品の需要があることを実感した。2014 年度にクラフトリンクの商品生産により約 210 人が年間 100 日の仕事を果たした計算となる。また、日本フェアトレード・フォーラム* (旧フェアトレードタウン・ジャパン) の事務局および理事となり、他団体とのネットワークを強めた。

1. 売上の向上

「場と間」という展示会に出展して新規販売協力店の開拓を目指したがふるわず、年間の新規取扱店は 34 店であった。生協への卸は営業回数を増やしたことにより、予算比 7% 増の 641 万円となった。通信販売は費用対効果を考え、カタログの配付先の絞り込みを行い経費削減効果があった一方、新規顧客の開拓が進まず売上は予算比 88% の 790 万円にとどまった。インターネット通販は下半期からアクセス数が減少したため、検索キーワードの改善などの対策をしたが売上は予算比 71% の 674 万円となった。また、次の商品を中心に販売促進を行った。

(1) She ソープ関連商品

簡易パッケージの商品化を進め、11 月から販売を開始し 703 本、53 万円を販売した。また、2014 年秋冬カタログからソープディッシュの販売を開始し、売り上げは 212 個 30 万円と好評だった。She ソープの母の日



ネパールの陶器で作った She ソープ専用ディッシュ

とクリスマスの限定パッケージは他の商品とのセット販売を増やして販売したものの、販売本数 1,123 本、売上 107 万円と目標本数 1,500 本には届かず、新しいラインナップの必要性が認識された。

(2) 手塚プロダクションとの共同開発商品

手塚治虫氏のキャラクターやメッセージをのせた計 6 商品の販売を 4 月末に開始し、商品開発や生産の背景を伝えながら、カタログ、生協を通じた販売を行ったところ 90 万円の売上につながった。



手塚治虫オリジナル商品で 1 番人気の木彫りスタンプの柄を確認 (ネパール)

(3) 外部デザイナーとの手すき紙共同開発商品

手すき紙を活かしたスタイリッシュなデザインの商品開発を試みたが印刷の質を高めることに苦勞し販売時期が当初の予定より約 3 カ月遅れた。その結果販売時期をやや逸し約 11 万円の売り上げにとどまった。

2. 魅力的な商品の開発と導入

伝統的な手織の技術を活かしたストールなどのファッション小物や衣類を中心に開発を進め、2014年秋冬カタログでは38種類56点、2015年春夏カタログでは30種類48点の新商品を紹介することができた。また、東日本大震災からの復興を応援する商品として福島県いわき市のかつおジャーキーとオリーブ麺の販売を開始し、それぞれ669個、471個を販売し好評だった。



イベントでも人気だったいわき市の食品

3. フェアトレードの普及

フェアトレードタウン・ジャパンの事務局業務の一部を2014年6月から担い、フェアトレードタウン・ジャパンがフェアトレードタウンのみならずフェアトレード全般を推進する日本フェアトレード・フォーラム*に組織替えした10月からは、理事にも就任し今後の方向性の議論に積極的に参加した。



ネパールの生産団体の代表が来日し現場の様子を伝えました

2015年度 活動計画

フェアトレードは商品を通じた生産者の貧困という課題の解決の場であり、消費者が自分の暮らしや貧困の構造について振り返る機会として人づくりの場でもあるが、クラフトリンクとしては新しい顧客の開拓、つまりフェアトレードの輪の拡大が出来ていないことが課題である。この課題を解決するために、生協等の大口取引先や販売協力店の新規開拓などに力を入れ、クラフトリンクの商品との出会いの場を増やしていく。売上目標は7,150万円とする。

1. 卸販売を中心とした新規顧客開拓による販売促進

生協など大口の新規取引先を開拓する。She ソープの新たな限定パッケージを開発してギフトショー等見本市に出展し、新規販売協力店を増やす。また、販売協力店への電話掛けや営業訪問を増やすことで売上増を目指す。楽天市場を通じて行っていたインターネット通販は経費削減とブランドイメージに沿ったより魅力的なサイトにするために自社サイトへの移行を行う。より気軽に注文してもらえるように、通信販売の送料と委託販売の送料・手数料の見直しを行う。

2. 商品開発

衣類、ファッション雑貨を中心に2016年春夏、秋冬向け新商品開発を進める。また、She ソープについては、新たなラインナップの開発やネパールのチウリバター*を使った関連商品開発の可能性を探る。



2015年春夏カタログ新商品となった手織りのストール
(バングラデシュ)

3. フェアトレードの普及

引き続き、日本フェアトレード・フォーラム*のメンバーとして、活動の活発化に貢献する。また、フェアトレードパンフレットや委託販売・イベント出店時に活用できるポスター、商品送付時に同封するフェアトレードを説明するレター等を作成して、フェアトレードを知り、理解してもらう機会を増やす。

【コラム】日本パートナーシップ大賞*・優秀賞を受賞

2015年2月20日、企業などと協働して社会課題を解決する事業を表彰する、第11回パートナーシップ大賞の優秀賞を She with Shapla Neer が受賞しました。今回は、石けんづくりの技術指導で協力を得た太陽油脂株式会社との協働のプロセスとその成果に焦点が当てられましたが、審査の過程で、ブランディングやデザイン、広報の分野で多くの専門家からの協力があつたからこそその商品化であることは十分に伝わったと思います。審査を受けつつ、関わったすべての人が熱い気持ちで臨んでいたからこそ出来上がった商品なのだと改めて気づかされました。2014年度は、She with Shapla Neer や手塚プロダクションとの協働商品を通じて、「協働」、「パートナーシップ」について、講演やインタビューの依頼を受けることが多い1年でした。フェアトレードのみならず、社会課題の解決には専門分野を持った人々、団体、企業が結集して協力して動いたほうが効果的ではないのか、と多くの人たちが考え、うまくいく秘訣を知りたいと心から思っているの

でしょう。シャプラニール自身もまだまだ試行錯誤しながらのパートナーシップですが、そのヒントが「結集した人々の想いが1つであること」なのは間違いのないと思います。

(文/クラフトリンクグループ チーフ 勝井裕美)



左から太陽油脂株式会社の佐藤健一郎さん、岩城代表理事、勝井

国内活動

2014 年度 活動報告

「共感、そして行動へ」のテーマのもと、より多くの市民から共感を得ることを通じて支援者層を拡大することを目指し、広報および国内活動を進めてきた。現金寄付や会員、マンスリーサポーターについては共感や認知度の向上をすぐに結果につなげることは難しかったが、イベントやステナイ生活を中心に新たな理解者・協力者を増やすことができた。

1. 共感を呼ぶ広報

(1) 認知度の向上

計画的なプレスリリースをした結果、特にステナイ生活が多くメディアに取り上げられた。またエクセレント NPO 大賞*の受賞に伴い、シャプラニールの活動が全国紙で大きく取り上げられたことは認知度の向上に貢献した。

(2) 会報・ウェブサイトの充実

読んでもらえる内容、体裁を意識した会報の全面リニューアルを行い、会員、マンスリーサポーターから概ね好評を得ることができた。また、ウェブサイトを見直し、企業との協働事例をトップ頁に掲載するなど、見やすさや掲載情報の充実に注力した。

2. 参加の場をつくる

(1) 参加のきっかけづくり

新しい支援者との出会いの機会として一般向けの入門講座を5回、テーマを絞った特別編を4回実施し、75名の参加を得た。特別編を行うことで講座に複数回参加するなど、継続的に参加してもらえる場を作ることができた。バングラデシュから帰任した藤崎職員が現地の活動について講演する全国キャラバンを5月～6月にかけて実施。計6都市、9カ所で講演を行い、約230人の参加を得た。特に地方ではシャプラニールのイベントに初めて参加する方々が多く、新たな理解者を増やす機会となった。

バングラデシュの先住民族に対する支援活動を視察するスタディツアー*を夏に実施し、8名が参加。冬のネパールツアーは催行人数に達することができず、また春の中高生ツアーは政情悪化のため中止することとなっ

た。地域連絡会*へ担当地域の会員情報を共有するために会員へアンケートを行い、同意した会員について情報を共有した。世界中でテロ事件が相次ぐ中、イスラム教に対する理解を深めるための学びの場として2月に「モスクへ行こう!」を他 NPO との協働により実施し、51名の参加を得た。



スタディツアー*でクラフトリンクの生産者を訪問した参加者

(2) 会員・ボランティアのつながり

ボランティアを中心に「海外協力のつどい」を開催し、実行委員、スタッフ、講師を含めて84名が参加。学生や新規参加者も多く、会員やボランティア同士の交流だけでなく、様々な世代間の交流および新たな理解者を増やす場となった。小学生から高校生を対象としたシャプラジュニアのイベントとしてユースチームの協力を得て2013年度中高生スタディツアー*の報告会及びワークショップ、夏休みには子ども向けにステナイ生活ボランティア体験を行った。6月12日の児童労働反対世界デーにあわせて児童労働をテーマとしたキャンペーンを日本、バングラデシュ、ネパールの3カ国でそれぞれ実施し、facebook上でキャンペーンの様子を共有した。日本国内では児童労働に関するキャンペーン“Action Together”を実施するなど新たな取り組みを行い、これ

まで海外協力に関わりがなかったボランティアの参加も得られるといった成果があった。



児童労働反対を訴えるキャンペーンの様子。多数の参加が得られた

3. 協力者を増やす

(1) 会員・マンスリー・寄付

会員、マンスリーサポーターを増やすために認知度を上げることに注力したが、メディアなどに上げられることが直接会員、マンスリー、寄付には繋がらず、結果として昨年度と比べて会員は134人減、マンスリーサポーターは24人減となった。フェアトレードに興味のある市民向けのサポーター制度については2015年度

の導入を目指して検討を進めている。児童労働削減をテーマにした寄付キャンペーンは、寄付つきTシャツを211枚販売するなど新たな取り組みを行うことにより一定の寄付を集めることができたものの、指定募金の年間目標450万円に対して300万円と目標を達成することはできなかった。企業に対してステナイ生活を中心とする営業を強化した結果、複数社からクラフトリンク製品の社内販売なども含めた協力を新たに得ることができた。マンスリーサポーター費を含めた寄付額は目標の4,390万円に対し、4,290万円と及ばなかったが、バングラデシュに拠点を持つ企業からの継続的な大口寄付が始まるなど2015年度へつながる新たな動きがあった。

(2) ステナイ生活

新たな業種へのアプローチは積極的には行えなかったが、数年かけて営業してきた生協との協働によるはがきや切手などの物品回収の大口寄付が決まり、2015年度に実施することになった。年賀はがきや貴金属キャンペーンの好調や切手の換金先をより高いところに変更するといった取り組みから、年間の換金額合計は目標2,700万円に対して2,800万円（うち50万円分は指定寄付へ振替）を達成することができた。また商店街の協力を得ながら早稲田地域の方々へ年賀はがきキャンペーンのお願いをするなど、新たな取り組みも実施することができ、2015年度も継続していきたい。

2015年度活動計画

海外活動の情報や活動成果を丁寧に伝えていくことで、支援者の共感を高めるほか、新規支援者の拡大を目指していく。同時に、対象に合わせたきめ細やかな広報活動を行うことを心がける。

また、会の活動が安定的かつ自立的に継続することを目指し、主に企業や団体を対象としてステナイ生活にクラフトリンクを加えたグループ横断的な営業活動を展開し、財政基盤の強化をはかる。国内活動では新たな理解者を増やす機会として、人脈やネットワークを活かした場づくりを行う。

1. 場を広げる広報

見やすさや共感を意識したウェブサイト構築を行い、支援活動の進捗や成果を丁寧に発信することを心掛けた広報活動を展開する。海外での支援活動については毎月2回の報告を目指し、各々のプロジェクトについて四半期に一度は報告を掲載できるようにする。

2. 課題解決の場としての支援者拡大

(1) ステナイ生活

生協会員からの大規模な物品回収プログラムを初めて実施し、資金調達の強化を目指す。引越し業者等の新たな業種への働きかけをはじめ、企業・団体への営業活

動の強化をさらに進める。同時にハガキや切手に代わる事業の検討も行っていく。ステナイ生活全体の換金額は3,950万円（2014年度実績比1,200万円増）を目標とする。寄付される物品の増加に対応できるよう、仕分け作業のボランティアを参加を広く呼びかける。

（2）会員、マンスリー、寄付

新規寄付者の獲得を目指し、フェアトレードを活用した新たな寄付プログラムの開発やプロジェクト毎の指定寄付、外部サイトとの連携などを活かした寄付キャンペーンを実施する。税の優遇措置について支援者へ丁寧に伝えることで、更なる寄付の拡大を目指す。またバンラデシュやネパールに関連のある企業へ寄付つき商品の提案を行うなど、寄付プログラムの多様化を目指す。マンスリーサポーターからの寄付を含めた寄付額は3,760万円を目標とする。

3. 人育ちの場づくり

（1）新たな理解者を増やす

新たな理解者を増やす場、これまでのイベント参加者などが継続して関わる場として、ボランティアグループとの連携も図りながら内容を多様化させた講座・イベン

トを定期的に行い、その後ボランティアや支援者へつなげていく機会を作る。また、これらイベントの開催頻度を高め、曜日や時間帯も拡充して理解者増加の加速をはかる。全国キャラバンとしてクラフトリンクパートナー団体のスタッフを招へいし、活動に対する思いや生産者の変化について直接現場の声を届けることで、全国で多くの理解者を増やす機会とする。その際、地域連絡会*や地域のNPO、企業等の協力を得ながら実施する。スタディツアー*については、参加者が減少傾向にあることを踏まえ、全国キャラバンとの連動をはかるなど、テーマを工夫して組み立てる。

（2）ボランティア活動の活性化

ユースチーム*が中心となり、夏に中学生・高校生を対象とした「中・高校生フォーラム」の実施を継続する。ボランティアグループ「クシクシ倶楽部*」を中心に、新しい仲間を増やすための場づくりを積極的に行う。ウェブサイトではボランティアグループの紹介をして仲間を募るなど、継続的にボランティア活動に関わる人を増やすことを目指す。またボランティアグループ「クシクシ倶楽部」「シャプラニール劇団*」からも協力を得ながら、新しい仲間を増やすための場づくりを積極的に行う。

【コラム】「知らないことを、知ってみよう！」

2014年10月11日～12日に「海外協力のつどい2014」を開催しました。実に4年ぶりのつどい開催。場所は静岡県御殿場市にある「東山荘」。ここは10年前の海外協力フォーラムでも利用した場所です。

今回のつどいのテーマは「知らないことを、知って

みよう」。実はこれには二つの意味が込められていました。一つは「自分が知らなかったこと、ものを学び、新しい知識を得る」ということ。もう一つは「この世界には自分が知らないことがまだまだたくさんある、という自分の状態を知る」ということ。参加された方々にとって大きな学びの機会となったでしょうか。

今回のつどいはボランティアグループ「クシクシ倶楽部*」が実行委員として開催の約1年前から準備を始めました。つどいをきっかけに「クシクシ倶楽部」に入ってくれた人や、シャプラニールを知ってくれた人も多く、新しい仲間と出会う貴重な時間となりました。これからもこういったイベントを定期的で開催し、シャプラニールのことや海外協力のことを知ってもらう場づくりに取り組みたいと思います。

（文／国内活動グループ 上嶋佑紀）



さまざまな年齢、職業の83人が参加し14の分科会を通して学びを深めました

東日本大震災・復興支援

2014 年度 活動報告

福島県いわき市に拠点を置き被災地支援活動を継続した。いわき市では災害・復興公営住宅への入居に伴う新たなコミュニティ構築の段階に入り、被災者の生活再建に向けた取り組みをネットワーク組織みんぷく*（「3.11 被災者を支援するいわき連絡協議会」）への協力を中心に行った。2014 年度後半にはみんぷく*が復興公営住宅のコミュニティ交流員制度を福島県全地域で受託したため、その業務の実施をサポートした。

1. 生活再建へ向けた取り組み

交流スペース「ぶらっと」は4月に移転後、利用者は平均75%減の月約300人程度となっており、震災直後に比べ精神的なケアを必要とする交流スペースの利用者は減少した。教室開催や情報発信を中心とした「ぶらっと」は、参加者主体で行うサークル活動を支援する役割を果たし、4つの教室が2015年4月から自主運営できることになっている。さらに利用者の中から交流スペース運営に関わるボランティアとしての参加を呼び掛けたところ、積極的な参加が進んだ。

2013年からみんぷく*と協働し進めている地元商店を活用した交流拠点「まざり〜な」の活用促進のため、協力店舗をわかりやすくまとめたマップの制作や公共交通機関を利用したお店を訪ねるツアーを行った。近隣のお寺でのお茶会などへ発展したケースもある。

災害・復興公営住宅の建設が順次進み、借り上げ住宅や仮設住宅から公営住宅への入居が進む一方、先行きが見えず現在の住まいから移動できずに暮らす人も多い。

いわき市内では原発事故による避難者のための復興公営住宅移転へ支援が集中する中、いわき市民向けの災害公営住宅入居者や自立再建した人々、家族との同居に伴い移転した人など、それぞれが選択した暮らしに孤立が生まれない支援を、みんぷく*との協働の中で進めた。また、昨年10月にみんぷく*が受託した福島県内全域にわたる避難者のための復興公営住宅への支援に対し、サポート委員会を立ち上げ、プログラムや支援内容のサポート、各拠点への聞き取りなどを行った。

いわき市に避難した双葉郡*住民が立ち上げた各町の広域自治会とは、これまで七夕祭りや各種イベントで関わってきたが、各町の広域自治会が中心となり町の枠を超えて定期的に交流できる場の立ち上げをサポートするなど、信頼関係はさらに深まった。この会は今後継続的に開催されることが決定し、避難が長期化する双葉郡*の住民同士の新たな交流が進むきっかけとして期待される。

2. 被災地からの情報発信

いわきの現状を伝えるための訪問ツアーを継続して開催し14名の参加があった。また、他NGOとの協働により、原発建設が進むバングラデシュとタイから市民活動家を招聘し、原発事故によって現在も続く人々の避難状況を知り、放射能問題に直面している漁業、農業関係者等と対話する機会をつくった。帰還困難区域では震災当日から復興が全く進んでいない状態を実際に見るなど、様々な立場の住民が様々な困難に直面し続けていることを理解することができ、参加した活動家からは、それぞれの国で原発に頼らない社会づくりを進める決意が表明された。



入居が始まったいわき市沿岸部の災害公営住宅。自治会設立や交流の持ち方など住民の声を聞きながら進めています

2015 年度活動計画

活動の最終年度にあたる 2015 年度の途中で東京事務所からの駐在員派遣は終了する。被災者の長期的支援のためのネットワーク組織みんぷく*へは継続的な協力が必要であるため、理事としての関わりを中心にコミュニティ交流員を支える体制を継続する。活動を終了することを見据え、地域で活動する地元社会福祉協議会*や行政との連携をより一層強めシャプラニールの活動終了後も震災による孤立を生まない地域づくりを目指す。

1. 生活再建へ向けた取り組み

交流スペース「ぶらっと」については、利用者のボランティアを中心に開設を続け 2015 年度末までの運営を行う。「ぶらっと」を拠点に活動している各種サークル活動が円滑に進むよう支援を行う。

みんぷく*と協働で進めてきた災害公営住宅における新たなコミュニティ構築について、地元 NPO、社会福祉協議会、いわき市担当課とより一層情報共有を進め、住民だけでなく近隣住民とも交流が深まるようなサポートを行う。また、みんぷく*が受託したコミュニティ交流員の体制を支援するためのサポートを継続して行う。

「まざり～な」には被災状況にかかわらず自由に立ち寄れるきっかけづくりのための企画を複数用意し、被災者が外に出られるきっかけとなるよう活動を継続する。いわきでの活動終了に向け、より情報共有を密にするためにみんぷく*のネットワーク内の担当者と定期的な情報共有、サポート体制作りを行う。

2. 被災地からの情報発信

被災地への関心を高め、復興の状況を直接体感できる訪問ツアー「みんなでいわき」を継続して実施する。海外への発信については、2014 年度に行った福島の実験共有プロジェクトを活かし、ブックレット「福島 10 の教訓」の翻訳や映像作成など、バングラデシュやタイでの活動がさらに活発になることを期待するとともに、福島の被災者を現地へ派遣し、より多くの人々へ原発の恐ろしさや福島の現状を伝えることを検討する。

職員を派遣しての被災地支援活動が終了することに合わせ、これまでの活動を総括した報告書を作成する。

【コラム】地域の協力を得ながら

2013 年から始まった、地元商店に協力をいただいて進めてきた「まちの交流スペース“まざり～な”」は、現在いわき市内に 22 店舗になりました。震災直後から支援が届きにくかった仮設住宅以外に住む被災者が、広いいわき市で孤立しないように始まった活動です。

“まざり～な”に賛同して下さるある商店から、もっと地域の人と交流してもらえたら、と提案いただいたのが、近くのお寺での交流会です。近隣に住む地元住民にも声をかけ、お寺で住職さんのお話を聞きながらゆっくりお茶を飲んで交流するという企画に、13 人の参加があり、交流が深まりました。

また、いわき市に避難している相双地区住民からは、「近くに知り合いがいるけれどなかなか会えない、たまに集まってごはんでも食べたい」との要望があり、各町の広域自治会を中心に近隣に住む方に声をかけ、定

期的に集まれるようになってきました。困ったときはお互い様、と支え合える関係を地域で作るためのきっかけ作りを続けています。

(文/震災対応タスクフォース 佐藤緑)



出身地に関係なく、いわき市で生活する仲間同士、お互いに顔の見える関係がとても大切です

組織運営

2014 年度 活動報告

中期ビジョンの中間年ということで、国内外で「場づくり」の取り組みを進めてきた。12月には市民に開かれた組織である点が評価され「エクセレント NPO 大賞」*を、2015年2月には She with Shapla Neer における企業との協働が評価され「日本パートナーシップ大賞*」の優秀賞を受賞した。事務局長の交代など職員の異動により、新たな事務局体制がスタートした。

1. 目的を掲げ社会への波及力を最大化するための協働を推進する

引き続き関係諸団体へ役員、委員を派遣した（39 ページ、協力団体・委員会一覧参照）。中期ビジョンに沿って、海外のプロジェクトでは地域の住民組織や行政との協働を軸とした取り組みを進め、国内でも企業への積極的な働きかけ、子どもの参加の場づくりに努めた。

2. 人材育成の取り組み

職員が働きやすい環境を整え、業務の円滑化を図るため、人事評価制度や決裁権限規程の定着を進めた。また育児のための時差出勤制度を導入したほか、人材育成のプログラム作成に着手した。

3. 新組織設立の検討

調査依頼や人材派遣等のコンサルティング業務を受けるためにシャプラニール本体と親和性の高い新たな外部組織を設立する可能性を検討してきたが、これまでのように役員や関係の近い外部団体との協働により対応することとし、新組織の設立は行わないこととした。

4. 総会・理事会・評議員会

各会議の実施状況は下記の通り。

- ・総会 1 回（6/21）
- ・理事会 10 回（4/19、5/17、6/14、7/19、9/20、10/25、11/29、12/20、1/17、2/21、3/28 ※10月と2月は定足数に達せず理事懇談会とした）
- ・評議員会 2 回（5/11、10/25）

東京事務所



いわき事務所



2015 年度 活動計画

中期ビジョンの最終年度に当たる 2015 年度は、社会課題解決へ向けたさまざまな面での「場づくり」にさらに注力していくとともに、次期中期ビジョンの策定プロセスの中で今後目指すべき方向性について議論を深めていく。また、ここ数年クラフトリンク商品の購入者や会員、寄付者など新規の協力者数が以前に比べて減少傾向にあることから、「新規の支援者を増やす」ことを年間の組織全体の目標とし、それぞれの活動を進めていく。

1. 財政基盤の強化と 市民社会組織としての貢献

クラフトリンクやステナイ生活からの収入を増やすための取り組みを強化するほか、外部の調査や評価業務を請け負うなど、シャプラニールの経験とネットワークを活かした資金調達の可能性を追求することにより、財政基盤の強化を進める。国際協力および関連する分野のネットワーク等への参加を継続し、市民社会組織としての責任を果たす。

2. 中期ビジョンのまとめと 次のビジョンづくり

2013-2015 年度の 3 カ年中期ビジョンの最終年であり、社会課題解決へ向けた「場づくり」をさらに進めるとともに、ビジョンの達成度やその効果について振り返りを行う。その上で、次期中期ビジョンの策定を行い、今後数年間で目指すべき方向性を定める。そのプロセスの中で、収入源の多様化、海外プロジェクトの整理、国内課題への取り組み等についての議論を深めていく。

3. 人材育成のための取り組み

職員の職位ごとに期待される能力、およびその育成策をまとめ、それに対し必要な研修等を実施していく。また、駐在員を含め職員が安心して働ける環境を実現するためのひとつの施策としてメンタルヘルスケア*の仕組みを作る。

ダッカ事務所



カトマンズ事務所



2014 年度決算と 2015 年度予算

1. 2014 年度決算

2014 年度の決算にかかる会計監査は公認会計士佐藤泰久氏により 2015 年 5 月 15 日に終了し、理事の業務執行の状況および財産の状況についての監査は同日監事により行われ、当会の会計報告書は 2015 年 3 月 31 日現在の財政状態および同日をもって終わる期間の損益の状況を適正に表示している旨の報告を受けた。

2014 年度の損益状況は、経常収益が 2 億 2,879 万円（前期比 2,700 万円減）、経常費用が 2 億 3,282 万円（前期比 2,297 万円減）となり、その結果、当期経常増減額は▲ 403 万円（前期比 109 万円減）の赤字となった。寄付金収入が好調だったものの、クラフト売上が低迷したこと、海外活動に係る助成金等の過年度契約分返金が重なったことなどが損益に大きく影響した。

【全体】

- 受取会費は 1,808 万円（前期比 91 万円減、5% 減）と減収。
- 受取寄付金は 7,181 万円（前期比 837 万円増、13% 増）と増収。とりわけ一般寄付（前期比 518 万円増、39% 増）、物品寄付（前期比 510 万円増、23% 増）が好調だった。
- 受取助成金等は 5,367 万円（予算比 1,392 万円マイナス、達成率 79%）と予算を大きく下回る結果となった。
- 自己財源率は前期比 6.9 ポイント増の 76.5% となった。

【事業別】

- 海外活動は、助成金等の過年度分返金（計 533 万円）が重なったことにより事業損益は予算比 290 万減となった。
- クラフトリンクの売上高は、6,253 万円（前期比 309 万円減、5% 減）と前期を下回ったことに加え、為替の影響等により利益率が低下したことにより事業損益は▲ 459 万円となった。
- 緊急救援活動は、引き続き交流スペースの運営を中心に活動を実施し、期末には 552 万円の赤字となったため、寄付引当金を同額戻し入れた。

2. 2015 年度予算

2015 年度予算案は、経常収益 2 億 5,137 万円、経常費用 2 億 6,668 万円、差額▲ 1,531 万円の赤字予算を計上している。これは 2015 年 4 月に発生したネパール大地震・緊急救援活動予算として、収入 1,500 万円、支出 3,000 万円を急遽計上したことによる。なお収支差額▲ 1,500 万円については過年度分緊急救援募金（特定資産）を使用することを予定している。

監査報告書

2015 年 5 月 15 日

特定非営利活動法人
シャプラニール=市民による海外協力の会
代表理事 岩城 幸男 殿

特定非営利活動法人
シャプラニール=市民による海外協力の会

監事 梅澤 健

監事 中田 豊

特定非営利活動法人シャプラニール=市民による海外協力の会定款第 14 条第 4 項の規定に基づき、2014 年度における理事の業務執行の状況及び財産状況について監査した結果、適正かつ正確であることを認めます。

以上

2014年度 決算

活動計算書

2014年4月1日から2015年3月31日まで

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会費	12,491,000	
賛助会費	5,593,500	18,084,500
2. 受取寄付金		
一般寄付	18,486,023	
マンスリーサポート	17,527,600	
物品寄付	27,497,561	
基金・指定寄付	6,930,014	
緊急救援募金	1,375,571	71,816,769
3. 受取助成金等		
外務省無償資金	16,480,048	
国際協力機構	22,220,000	
郵便貯金・簡易保険管理機構	1,510,533	
民間助成金	13,464,508	53,675,089
4. 事業収益		
クラフト商品販売	62,533,068	
国内活動収益	3,220,170	
受託業務収益他	7,028,287	72,781,525
5. その他収益		
受取利息	23,643	
寄付引当金戻入	12,131,265	
雑収入	279,212	12,434,120
経常収益計		228,792,003
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給与・賞与	49,249,047	
臨時雇賃金	10,197,077	
通勤手当	2,589,263	
法定福利費	9,194,214	
退職給付費用	1,613,309	
その他人件費	262,215	
人件費計	73,105,125	
(2) その他経費		
海外プロジェクト費	60,600,339	
国内活動費	3,890,761	
商品売上原価	22,173,855	
知的貢献活動費	556,937	
運搬費	1,321,006	
広報宣伝費	6,012,949	
会議費	6,750	
旅費交通費	8,636,161	
業務委託費	6,596,226	
手数料	2,052,069	
諸会費	260,017	
出店料	2,088,895	
商品開発費	793,784	
研修費	69,500	
地代家賃	3,311,059	
水道光熱費	241,973	
通信費	719,130	
消耗品費	1,213,357	
租税公課	1,611,384	
新聞図書費	35,856	
賃借料	359,065	
保険料	561,957	
修繕費	565,349	
貸倒損失等	40,191	
雑費	50,560	
法人税等	72,000	
その他経費計	123,841,130	
事業費計		196,946,255
2. 管理費		
(1) 人件費		
給与・賞与	16,067,992	
臨時雇賃金	2,152,133	
通勤手当	1,037,031	
法定福利費	2,760,885	
退職給付費用	526,357	
その他人件費	▲922,543	
人件費計	21,621,855	
(2) その他経費		
広報宣伝費	4,664,085	
会議費	762,774	
旅費交通費	195,895	
手数料	4,004,519	
諸会費	245,000	
研修費	56,000	
地代家賃	1,459,873	
水道光熱費	113,213	
通信費	961,835	
消耗品費	637,023	
租税公課	708,316	
新聞図書費	8,760	
賃借料	76,871	
保険料	4,379	
修繕費	275,944	
雑費	13,655	
法人税等	70,000	
その他経費計	14,258,142	
管理費計		35,879,997
経常費用計		232,826,252
当期正味財産増減額		▲4,034,249
前期繰越正味財産額		94,347,364
次期繰越正味財産額		90,313,115

貸借対照表

2015年3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	63,569,969	
売掛金(注)	3,175,279	
有価証券	5,470,877	
商品	20,194,895	
貯蔵品	1,332,801	
未収金	4,464,000	
前払費用	339,310	
仮払金	4,948,266	
前払金	12,374,626	
流動資産合計		115,870,023
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品	16,216	
有形固定資産計	16,216	
(2) 投資その他の資産		
敷金	327,450	
退職積立預金	13,106,649	
みらいファンド積立預金	21,014,866	
投資その他の資産計	34,448,965	
固定資産合計		34,465,181
資産合計		150,335,204
II 負債の部		
1. 流動負債		
買掛金	300,393	
商品券	46,000	
未払金	5,246,136	
未払費用	3,023,783	
前受金	19,257,888	
預り金	3,000	
仮受金	19,266	
預り社会保険料	28,445	
預り源泉所得税	58,466	
預り住民税	141,000	
未払消費税	1,772,300	
法人税等充当金	142,000	
賞与引当金	2,286,326	
流動負債合計		32,325,003
2. 固定負債		
退職給付引当金	13,104,584	
指定寄付引当金	6,952,502	
みらいファンド預託金	7,640,000	
固定負債合計		27,697,086
負債合計		60,022,089
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		94,347,364
当期正味財産増減額		▲4,034,249
正味財産合計		90,313,115
負債及び正味財産合計		150,335,204

(注) 売掛金の貸倒引当金は181,962円である。

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO 法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO 法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。

(2) 固定資産の減価償却方法

法人税法の規定に基づいて、有形固定資産は定率法で、無形固定資産は定額法で償却しています。

(3) 退職給付引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受け入れは、一部活動計算書に計上しています。また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位：円)

科目	海外活動	国内活動	クラブトリンク活動	緊急救援活動	知的貢献活動	事業部門	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	18,084,500	18,084,500
2. 受取寄付金	0	0	0	1,375,571	0	1,375,571	70,441,198	71,816,769
3. 受取助成金等	47,794,418	450,000	1,879,767	3,550,904	0	53,675,089	0	53,675,089
4. 事業収益	995,000	3,220,170	62,633,068	4,239,000	1,694,287	72,781,525	0	72,781,525
5. その他収益	6,611,149	26,942	128,110	5,578,630	420	12,345,251	88,869	12,434,120
経常収益計	55,400,567	3,697,112	64,640,945	14,744,105	1,694,707	140,177,436	88,614,567	228,792,003
II 経常費用								
(1) 人件費								
給与・賞与	22,005,310	3,344,232	16,100,650	6,642,743	1,156,112	49,249,047	16,067,992	65,317,039
臨時雇賃金	4,279,689	168,626	3,140,445	2,550,022	58,295	10,197,077	2,152,133	12,349,210
通勤手当	685,785	245,789	1,233,526	364,338	59,825	2,589,263	1,037,031	3,626,294
法定福利費	4,082,928	552,474	2,919,747	1,448,073	190,992	9,194,214	2,760,885	11,955,099
退職給付費用	720,854	109,551	527,428	217,604	37,872	1,613,309	526,357	2,139,666
その他人件費	187,338	8,332	40,115	23,550	2,880	262,215	▲922,543	▲660,328
人件費計	31,961,904	4,429,004	23,961,911	11,246,330	1,505,976	73,105,125	21,621,855	94,726,980
(2) その他経費								
海外プロジェクト費	60,600,339	0	0	0	0	60,600,339	0	60,600,339
国内活動費	0	3,890,761	0	0	0	3,890,761	0	3,890,761
商品売上原価	0	0	22,173,855	0	0	22,173,855	0	22,173,855
知的貢献活動費	0	0	0	0	556,937	556,937	0	556,937
運搬費	0	0	1,321,006	0	0	1,321,006	0	1,321,006
広報宣伝費	0	0	5,762,496	250,453	0	6,012,949	4,664,085	10,677,034
会議費	6,750	0	0	0	0	6,750	762,774	769,524
旅費交通費	5,717,712	21,456	796,118	1,873,828	227,047	8,636,161	195,895	8,832,056
業務委託費	0	0	6,596,226	0	0	6,596,226	0	6,596,226
手数料	1,070,270	102,413	765,322	79,447	34,617	2,052,069	4,004,519	6,056,588
諸会費	0	0	250,017	10,000	0	260,017	245,000	505,017
出店料	0	0	2,088,895	0	0	2,088,895	0	2,088,895
商品開発費	0	0	793,784	0	0	793,784	0	793,784
研修費	24,000	500	45,000	0	0	69,500	56,000	125,500
地代家賃	929,779	303,547	1,462,988	509,705	105,040	3,311,059	1,459,873	4,770,932
水道光熱費	72,104	23,540	113,454	24,729	8,146	241,973	113,213	355,186
通信費	150,108	35,090	302,240	218,367	13,325	719,130	961,835	1,680,965
消耗品費	238,864	78,152	740,603	128,765	26,973	1,213,357	637,023	1,850,380
租税公課	24,670	75,613	1,489,569	600	20,932	1,611,384	708,316	2,319,700
新聞図書費	0	0	0	35,856	0	35,856	8,760	44,616
賃借料	48,958	15,983	77,034	211,559	5,531	359,065	76,871	435,936
保険料	430,244	27,680	97,159	6,559	315	561,957	4,379	566,336
修繕費	175,746	57,376	276,533	35,839	19,855	565,349	275,944	841,293
貸倒損失等	0	0	40,191	0	0	40,191	0	40,191
雑費	2,423	3,793	4,002	40,068	274	50,560	13,655	64,215
法人税等	0	0	0	72,000	0	72,000	70,000	142,000
その他経費計	69,491,967	4,635,904	45,196,492	3,497,775	1,018,992	123,841,130	14,258,142	138,099,272
経常費用計	101,453,871	9,064,908	69,158,403	14,744,105	2,524,968	196,946,255	35,879,997	232,826,252
当期経常増減額	▲46,053,304	▲5,367,796	▲4,517,458	0	▲830,261	▲56,768,819	52,734,570	▲4,034,249

3. 施設の提供等の物的サービスの受け入れの内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法	備考
インターネット広告無償掲載	11,179,852	提供元企業の定価 USD 95,366.82	計算書に計上せず（注記のみ）1USD = 117.23JPY

4. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は 90,313,115 円ですが、そのうち 42,416,759 円は緊急救援活動に、13,374,866 円は新規事業（みらいファンド）に使用される財産です。したがって使途が制約されていない正味財産は 34,521,490 円です。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
いきいき基金	0	1,597,220	1,597,220	0	
子どもの夢基金	0	2,258,512	2,258,512	0	
指定寄付	0	3,074,282	3,074,282	0	
緊急救援募金	42,416,759	1,375,571	1,375,571	42,416,759	
みらいファンド	13,154,866	220,000	0	13,374,866	みらいファンド寄付分
外務省・日本NGO連携無償資金協力贈与 「住民主体の災害リスク削減プロジェクト（第2年次）」	0	11,573,923	11,573,923	0	前期前受金としていたものを当期収益計上
外務省・日本NGO連携無償資金協力贈与 「カトマンズ盆地におけるレストラン児童労働の予防と削減プロジェクト（第3年次）」	0	9,124,381	9,124,381	0	同上
外務省・日本NGO連携無償資金協力贈与 「住民主体の災害リスク削減プロジェクト（第3年次）」	0	1,112,570	1,112,570	0	当期受入額 6,786,678 円のうち、5,674,108 円は前受金として貸借対照表に計上
郵便貯金・簡易保険管理機構 国際ボランティア貯金寄附金 「バングラデシュ・ノルシンディ県における障害者支援事業」	0	1,572,000	1,572,000	0	
U A ゼンセン同盟 バングラデシュ・児童教育プログラム 支援金	0	2,000,000	2,000,000	0	
日本労働組合総連合会（連合）・愛のキャンパ 「バングラデシュ・ノルシンディ県における障害者のエンパ ワーマント支援事業」	0	1,350,000	1,350,000	0	
公益財団法人 日本国際協力財団 「ダッカ、チッタゴンにおける家事使用人として働く少女支 援プロジェクト」	0	1,500,000	1,500,000	0	
公益信託 地球環境日本基金 「インド西ベンガル州北東部における持続可能な農法の普及 による農民支援事業」	0	680,000	680,000	0	
日蓮宗あんのん基金 「バングラデシュ北西部に住む先住民・サンタルの子ども たちへの文化教育支援」	0	386,100	386,100	0	
一般財団法人 まちづくり地球市民財団 「バングラデシュ国チッタゴンにおける家事使用人として働 く少女支援プロジェクト」	0	700,000	700,000	0	
株式会社フェリシモ・フェリシモ地球村の基金 「バングラデシュ・地域ぐるみの障害者自立支援事業」	0	967,737	967,737	0	
大阪コミュニティ財団 ユース、キャラバン事業助成	0	400,000	400,000	0	
特定非営利活動法人 日本NPOセンター 東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト第4回助成	0	3,468,164	3,468,164	0	当期受入額 4,620,000 円のうち、1,151,836 円は前受金として貸借対照表に計上
公益財団法人 庭野平和財団 「福島県いわき市におけるコミュニティ再建応援事業」	0	82,740	82,740	0	当期受入額 200,000 円のうち、117,260 円は前受金として貸借対照表に計上
一般財団法人 ゆうちよ財団 N G O 講演会等の経費助成 キャラバン事業助成	0	50,000	50,000	0	
外務省 NGO インターン・プログラム	0	1,879,767	1,879,767	0	
合計	55,571,625	45,372,967	45,152,967	55,791,625	

（参考） JICA 草の根技術協力事業（草の根パートナー型）の「住民の能力強化を通じた災害リスク軽減プロジェクト」（ネパール）として 22,220,000 円を受入れ、全額使用した。

5. 固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首 取得価額	取得	減少	期末 取得価額	減価償却 累計額	期末 帳簿価額
有形固定資産 什器備品	499,800	0	0	499,800	483,584	16,216

6. みらいファンドの増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	減少	増加	期末残高
みらいファンド預託金	7,960,000	2,020,000	1,700,000	7,640,000

（注） みらいファンド寄付は、使途等が制約された寄付等の内訳にて表示しています。

7. 指定寄付引当金の増減内訳

（単位：円）

内容	期首残高	減少	増加	期末残高
先住民支援プロジェクト	9,397,900	6,610,400	0	2,787,500
東日本大震災支援活動	9,685,867	5,520,865	0	4,165,002
合計	19,083,767	12,131,265	0	6,952,502

8. 重要な後発事象に関して

2015 年 4 月 25 日に発生しましたネパール大地震について、緊急救援活動を実施することを決定しました。2015 年度は 3,000 万円規模の活動を予定しています。これにより緊急救援部門の赤字が 1,500 万円程度見込まれます。

財産目録

2015年3月31日現在

(単位：円)

科目		金額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	現金	272,913	115,870,023	
	ゆうちょ銀行	1,878,971		
	三菱東京UFJ銀行	58,968,744		
	三井住友銀行	2,449,341		
売掛金(注)		3,175,279		
有価証券	野村証券	5,470,877		
商品		20,194,895		
貯蔵品	切手等	1,332,801		
未収金	福島県	4,239,000		
	地球環境基金	225,000		
前払費用	日新火災海上保険	19,074		
	三井住友海上保険	273,747		
	ファーストサーバ	46,489		
仮払金	次期システム関連費用	4,752,868		
	その他	195,398		
前払金	カトマンズ事務所	12,254,746		
	その他	119,880		
流動資産合計				
2. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
什器備品	電話設備	16,216	16,216	
有形固定資産計				
(2) 投資その他の資産				
敷金	早稲田奉仕園	327,450	34,465,181	
退職積立預金	三菱東京UFJ銀行	13,106,649		
みらいファンド預金	三菱東京UFJ銀行	21,014,866		
投資その他の資産計		34,448,965		
固定資産合計				
資産合計				150,335,204
II 負債の部				
1. 流動負債				
商品券		46,000	32,325,003	
買掛金	大森廻漕店	215,623		
	OneWorld(Nepal)Trading	84,770		
未払金	ヤマト運輸	163,082		
	クロスロード	501,109		
	楽天	104,116		
	新宿年金事務所	781,150		
	外務省	3,500,000		
	その他	196,679		
未払費用	未払給与	3,023,783		
前受金	外務省	17,928,854		
	日本NPOセンター	1,151,836		
	庭野平和財団	117,260		
	手工芸品関連	59,938		
仮受金		19,266		
預り金		3,000		
預り社会保険料		28,445		
預り源泉所得税		58,466		
預り住民税		141,000		
未払消費税		1,772,300		
法人税等充当金		142,000		
賞与引当金		2,286,326		
流動負債合計				
2. 固定負債				
退職給付引当金		13,104,584	27,697,086	
指定寄付引当金	先住民族支援プロジェクト	2,787,500		
	東日本大震災支援活動	4,165,002		
みらいファンド預託金		7,640,000		
固定負債合計				
負債合計				60,022,089
正味財産				90,313,115

(注) 売掛金の貸倒引当金は181,962円である。

2015 年度 予算

[全体損益]

(単位:千円)

	2014年度 予算 A	14年度 決算 B	予実差異 B-A	15年度 予算 C	予算増減 D:C-A	同増減比 D/A	実績増減 E:C-B	同増減比 E/B
1.受取会費	19,000	18,085	▲ 916	17,380	▲ 1,620	-9%	▲ 705	-4%
2.受取寄付金	71,520	71,830	310	92,220	20,700	29%	20,390	28%
3.受取助成金等	67,604	53,675	▲ 13,929	50,847	▲ 16,757	-25%	▲ 2,828	-5%
4.事業収益	85,814	72,782	▲ 13,032	83,924	▲ 1,890	-2%	11,142	15%
5.その他収益	11,860	12,486	626	7,003	▲ 4,857	-41%	▲ 5,483	-44%
経常収益計	255,798	228,857	▲ 26,941	251,374	▲ 4,425	-2%	22,516	10%
1.事業費								
(1)人件費	74,571	89,124	14,553	69,558	▲ 5,013	-7%	▲ 19,566	-22%
(2)その他経費	139,592	107,516	▲ 32,076	149,187	9,595	7%	41,671	39%
2.管理費								
(1)人件費	24,172	21,622	▲ 2,550	26,415	2,243	9%	4,793	22%
(2)その他経費	17,464	14,258	▲ 3,206	21,526	4,062	23%	7,268	51%
経常費用計	255,798	232,520	▲ 23,279	266,685	10,887	4%	34,166	15%
当期経常増減額	0	▲ 3,663	▲ 3,663	▲ 15,312	▲ 15,312	-	▲ 11,649	318%

[事業別損益]

(単位:千円)

	2014年度 予算 A	14年度 決算 B	予実差異 B-A	15年度 予算 C	予算増減 D:C-A	同増減比 D/A	実績増減 E:C-B	同増減比 E/B
受取寄付金	120	14	▲ 106	120	0	0	106	784%
受取助成金等	57,604	47,794	▲ 9,810	48,792	▲ 8,812	-15%	998	2%
事業収益	1,055	995	▲ 60	600	▲ 455	-43%	▲ 395	-40%
その他収益	8,730	6,663	▲ 2,067	2,788	▲ 5,943	-68%	▲ 3,875	-58%
収益計	67,509	55,466	▲ 12,044	52,300	▲ 15,210	-23%	▲ 3,166	-6%
人件費	34,244	47,981	13,737	29,179	▲ 5,065	-15%	▲ 18,802	-39%
海外プロジェクト費	68,047	35,902	▲ 32,145	57,018	▲ 11,029	-16%	21,116	59%
その他の経費	8,369	17,265	8,895	7,440	▲ 930	-11%	▲ 9,825	-57%
費用計	110,660	101,147	▲ 9,513	93,636	▲ 17,024	-15%	▲ 7,511	-7%
海外活動 損益	▲ 43,150	▲ 45,682	▲ 2,531	▲ 41,337	1,814	-4%	4,345	-10%

受取助成金等	1,000	450	▲ 550	800	▲ 200	-20%	350	78%
事業収益	7,520	3,220	▲ 4,300	4,285	▲ 3,235	-43%	1,065	33%
その他収益	0	27	27	0	0	-	▲ 27	-100%
収益計	8,520	3,697	▲ 4,823	5,085	▲ 3,435	-40%	1,388	38%
人件費	3,992	4,429	437	6,668	2,676	67%	2,239	51%
その他の経費	8,660	4,636	▲ 4,024	6,005	▲ 2,655	-31%	1,369	30%
費用計	12,652	9,065	▲ 3,587	12,673	21	0%	3,608	40%
国内活動 損益	▲ 4,132	▲ 5,368	▲ 1,236	▲ 7,588	▲ 3,456	84%	▲ 2,220	41%

受取助成金等	0	1,880	1,880	0	0	-	▲ 1,880	-100%
事業収益	71,500	62,633	▲ 8,867	71,500	0	0%	8,867	14%
その他収益	0	128	128	0	0	-	▲ 128	-100%
収益計	71,500	64,641	▲ 6,859	71,500	0	0%	6,859	11%
人件費	23,926	23,962	36	24,996	1,070	4%	1,034	4%
売上原価	22,885	22,174	▲ 711	22,630	▲ 255	-1%	456	2%
その他の経費	24,608	23,023	▲ 1,585	22,969	▲ 1,639	-7%	▲ 54	0%
費用計	71,418	69,158	▲ 2,260	70,595	▲ 824	-1%	1,436	2%
クラフトリンク活動 損益	82	▲ 4,517	▲ 4,599	905	824	1008%	5,423	-120%

受取寄付金	500	1,376	876	15,000	14,500	2900%	13,624	990%
受取助成金等	9,000	3,551	▲ 5,449	1,255	▲ 7,745	▲ 0	▲ 2,296	-65%
事業収益	4,239	4,239	0	4,239	0	0%	0	0%
その他収益	3,080	5,579	2,499	4,165	1,085	35%	▲ 1,414	-25%
収益計	16,819	14,744	▲ 2,075	24,659	7,840	47%	9,915	67%
人件費	10,461	11,246	785	7,502	▲ 2,959	-28%	▲ 3,744	-33%
その他の経費	6,256	3,498	▲ 2,758	32,469	26,213	419%	28,971	828%
費用計	16,717	14,744	▲ 1,973	39,971	23,254	139%	25,227	171%
緊急救援活動 損益	102	0	▲ 102	▲ 15,312	▲ 15,414	-15112%	▲ 15,312	-

事業収益	1,500	1,694	194	3,300	1,800	120%	1,606	95%
その他収益	0	0	0	0	0	-	▲ 0	-100%
収益計	1,500	1,695	195	3,300	1,800	120%	1,605	95%
人件費	1,948	1,506	▲ 442	1,213	▲ 735	-38%	▲ 293	-19%
その他の経費	767	1,019	252	657	▲ 110	-14%	▲ 362	-36%
費用計	2,715	2,525	▲ 190	1,870	▲ 845	-31%	▲ 655	-26%
知的貢献活動 損益	▲ 1,215	▲ 830	385	1,430	2,645	-218%	2,260	-272%

受取会費	19,000	18,085	▲ 916	17,380	▲ 1,620	-9%	▲ 705	-4%
受取寄付金	70,900	70,441	▲ 459	77,100	6,200	9%	6,659	9%
その他収益	50	89	39	50	0	0%	▲ 39	-44%
収益計	89,950	88,615	▲ 1,335	94,530	4,580	5%	5,915	7%
人件費	24,172	21,622	▲ 2,550	26,415	2,243	9%	4,793	22%
その他の経費	17,464	14,258	▲ 3,206	21,526	4,062	23%	7,268	51%
費用計	41,636	35,880	▲ 5,756	47,941	6,304	15%	12,061	34%
管理部門 損益	48,314	52,735	4,421	46,589	▲ 1,724	-4%	▲ 6,145	-12%

2015 年度役員一覧

代表理事

岩城幸男（会社員）

理事

秋吉恵（早稲田大学 教員）

今田克司（一般財団法人 CSO ネットワーク 代表理事）

日下部尚徳（大妻女子大学 教員）

小松豊明（シャプラニール 事務局長）

坂口和隆（副代表。特定非営利活動法人日本 NPO センター事務局次長）

田辺洋一郎（PR コンサルタント）

長澤恵美子（経済団体 職員）

長畑誠（明治大学公共政策大学院 教員、一般社団法人 あいあいネット 代表理事）

藤岡恵美子（特定非営利活動法人ふくしま地球市民発信所 事務局長）

山崎みどり（全国友の会中央部中央委員）

監事

梅澤健（弁護士）

中田豊一（参加型開発研究所 代表）

評議員

明石祥子（フェアトレードブランド 代表、フェアトレードシティくまもと推進委員会 代表理事、一般社団法人日本フェアトレードフォーラム認定委員）

雨森孝悦（日本福祉大学 教員）

石渡正人（手塚プロダクション／アトム通貨実行委員会 本部 副会長、早稲田大学研究員）

大橋正明（特定非営利活動法人国際協力 NGO センター 理事長、聖心女子大学 教員）

川口恭子（保健師）

黒田かをり（一般財団法人 CSO ネットワーク事務局長、理事）

桑原安子（全国友の会中央部 中央委員）

後藤麻理子（認定特定非営利活動法人日本ボランティアコーディネーター協会 事務局長）

後藤浩二（スープの会 世話人）

定松栄一（特定非営利活動法人国際協力 NGO センター 事務局長）

里見駿介（財団法人海外職業訓練協会 国際アドバイザー）

椎名麻衣（シャプラニール ユース・チーム*）

城千聡（中央共同募金会）

田中政行（会社員、ボランティア）

長坂寿久（逗子フェアトレードタウンの会）

永井一史（アート・ディレクター）

筒井哲朗（一般社団法人シェア・ザ・プラネット 代表）

福井崇人（NPO 2025PROJECT 代表理事）

福澤郁文（株式会社デザイン FF 代表、グラフィックデザイナー）

山内明子（団体職員）

横田能洋（特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コムモンズ常務理事、事務局長）

吉田博（早稲田奉仕園 専務理事）

吉田まさ子（シャプラニールいわき連絡会 代表）

吉富志津代（多言語センター FACIL 理事長、FM わいわい 代表、理事、大阪大学教員）

付表

■ 助成金関連一覧

【バングラデシュ】

外務省 日本 NGO 連携無償資金協力：JJS（災害リスク軽減のためのコミュニティ開発）
 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構 国際ボランティア貯金寄附金：PAPRI-DHBP（障害者のエンパワメント支援）
 公益財団法人日本国際協力財団 国際協力 NPO 助成：Phulki、YPSA、SN-GDW（家事使用人として働く少女支援）
 日本労働組合総連合会（連合）愛のキャンパ：PAPRI-DHBP（障害者のエンパワメント支援）
 一般財団法人まちづくり地球市民財団：YPSA（家事使用人として働く少女支援）
 UA ゼンセン ボランティア活動：PAPRI-CEP（中洲（チョール*）における児童教育）
 日蓮宗宗務院伝道部 あんのん基金：GBK（先住民族の子どもたちへの文化教育支援）
 株式会社フェリシモ フェリシモ地球村の基金：PAPRI-DHBP（障害者のエンパワメント支援）

【ネパール】

独立行政法人国際協力機構（JICA）草の根技術協力事業：RRN（住民主体の洪水リスク削減プロジェクト）
 外務省 日本 NGO 連携無償資金協力：CWIN（カトマンズ盆地におけるレストラン児童労働の予防と削減への取り組み）、
 NSET（カトマンズ盆地における地震被害軽減を目指した研修・キャンペーン事業）

【インド】

独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金助成金：SANSAD（少数派コミュニティに対する有機農法支援）
 公益信託地球環境日本基金：DRCSC（紅茶園労働者への支援事業）

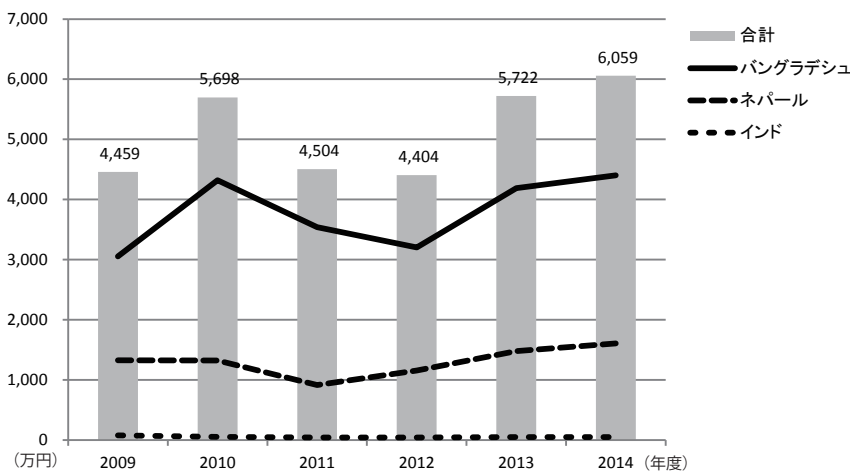
【日本】

大阪コミュニティ財団：野の花友愛基金（全国キャラバン、海外協力のつどい）
 福島県緊急雇用創出事業「被災者交流・生活再建支援事業委託業務」：東日本大震災・復興支援
 日本 NPO センター JT 東日本大震災 NPO 応援基金：東日本大震災・復興支援（いわき市におけるコミュニティづくり応援事業）
 公益財団法人庭野平和財団活動助成：東日本大震災・復興支援

■ 海外プロジェクト費

（単位：万円）

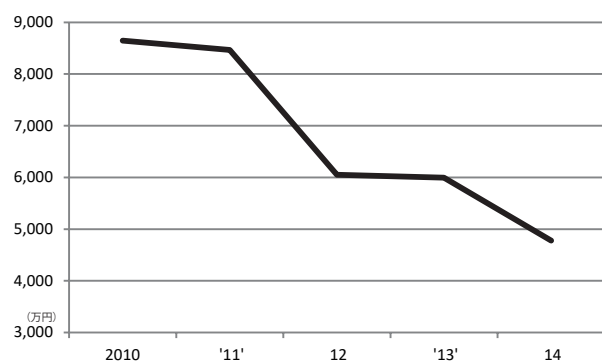
年度	2009	'10	'11	'12	'13	'14
バングラデシュ	3,053	4,319	3,542	3,204	4,191	4,402
ネパール	1,328	1,324	917	1,157	1,481	1,607
インド	79	54	45	43	50	50
合計	4,459	5,698	4,504	4,404	5,722	6,059



■ 助成金等による収入

(単位：万円)

年度	2010	'11	'12	'13	'14
助成金額	8,644	8,464	6,053	5,997	4,779



■ パートナー団体一覧 (2015年)

【バングラデシュ】パートナー団体

団体名	正式名称	団体概要	プロジェクト	活動地域	活動規模
PAPRI	Poverty Alleviation through Participatory Rural Initiatives	1999年、シャプラニールから独立してできた現地NGO。首都ダッカの北東に位置するノルシンディ県に活動拠点をもつ中規模NGO。スタッフ数は128人、シャプラニールも含めた全体の年間予算規模はおよそ4,800万円。	中洲(チョール*)における児童教育	ノルシンディ県(対象地域は検討中)	年間予算：約260万円
JJS	Jagrata Juba Shangha	1985年設立。バングラデシュ南西部のクルナ県を中心に活動する現地NGO。社会的な差別を受けている人々や経済的な貧困層への支援を行う。年間予算規模は約2億9,900万円、スタッフ数約195人。	災害リスク軽減のためのコミュニティ開発	対象地域は検討中	年間予算：約270万円
Phulki		1991年設立。縫製工場内に保育所を導入するなど、農村部から都市部へ出てきた女性への支援に取り組む。年間予算規模は約6,500万円、スタッフ数約190人。	家事使用人として働く少女支援	ダッカ市内3つの地区 ※新規活動地域を年度内に選定	年間予算：約390万円
YPSA	Young Power in Social Action	1985年に若者たちによって設立された現地NGO。チッタゴン県を拠点に多様な社会的課題の解決を目指して活動している。年間予算規模約2億8,000万円、スタッフ数約1,685人。	家事使用人として働く少女支援	チッタゴン市内2つの地区	年間予算：約50万円 ※2015年5月で終了
GBK	Gram Bikash Kendro	1993年、ディナジプール県で社会的な問題に強い関心をもつ若者たちによって設立。先住民、ダリット、女性、子ども、障害者を対象に、社会的変化を促すために活動を行う。年間予算規模は約1億3,000万円、スタッフ数約530人。	バングラデシュ北西部先住民族の子どもたちの文化教育支援	ディナジプール県	年間予算：約230万円

【ネパール】パートナー団体

団体名	正式名称	団体概要	プロジェクト	活動地域	活動規模
RRN	Rural Reconstruction Nepal	1989年設立。年間予算規模約5億6,000万円、約400人のスタッフとボランティアを抱えるネパール最大のNGOの一つ。女性、子ども、ダリットおよびエスニックグループといった非常に厳しい状況にある人々のエンパワメントを目指した活動を展開。	住民主体の洪水リスク削減プロジェクト	チトワン郡の4つのVDCと1つの市	年間予算：約730万円
CWIN	Child Workers in Nepal Concerned Center	1987年、ネパールの大学生によって設立。1992年にはNGOとして登録、ネパールにおいて子どもの権利促進のために活動する団体としてはパイオニア的存在。ネパール全75郡中30郡で活動し、スタッフ数約150人、年間予算規模は約9,000万円。	児童労働の予防と削減への取り組み	対象地域は検討中	年間予算：約85万円
NSET	National Society for Earthquake Technology – Nepal	2020年までに、地震に対して安全な地域社会を作ることを目指し、地震防災の専門家有志によって1993年に設立されたNGO。ネパールのみならず、南アジア各国へも専門家を派遣する、地震防災分野の代表的な組織。	カトマンズ盆地における地震防災キャンペーン	カトマンズ市、ラリトプール市	年間予算：約540万円

【インド】パートナー団体

団体名	正式名称	団体概要	プロジェクト	活動地域	活動規模
DRSCS	Development Research Communication & Service Centre	西ベンガル州内12の県で活動する現地NGO。様々な社会的な課題の解決に取り組む個人や団体のための情報リソースセンターとして1982年に設立。1992年からは持続可能な農業や自然資源管理を中心に活動している。	西ベンガル州北東部の紅茶園スラム居住者支援	西ベンガル州ジョリパイグリ県	年間予算：50万円
SANSAD	South Asian Network for Social and Agricultural Development	持続可能な暮らし、環境に配慮した農業、食糧の自給自足、公平な貿易を通じた市民社会の強化などを目的に2004年設立。創設者のアニール氏は長年、インドのNGOネットワーク組織の事務局長を務めていた。	持続可能な農法の普及による食糧安全保障の強化支援	ウッタルプラデーシュ州サハランプル県	年間予算：約540万円

■ 手工芸品生産団体一覧

国	団体名	正式名称	主な取り扱い商品
ネパール	ACP インドラ・カマル マハグティ サナ・ハスタカラ WSDO	Association for Craft Producers Indra Kamal Handicrafts MAHAGUTHI SANA HASTAKALA Women's Skill Development Organization	フェルト、ニット製品 ダッカ織 She ソープ、手織布衣料、ニット製品 陶器、アロー製品 手織布バッグ/小物
バングラデシュ	アーロン ジュート・ワークス クムディニ プロクリティ サリー・アン プロボルトナ	BRAC/Aarong CORR The Jute Works Kumudini Welfare Trust of Bengal Prokritee Sally Ann UBINIG/Prabartana	ノクシカタ・タペストリー/小物 ジュートバッグ/サンダル、素焼 刺しゅう製品 She ソープ、レジバッグ、手すき紙 クリスマス・オーナメント 手織布衣料、手拭い

■ クラフトリンク仕入

(単位：USドル)

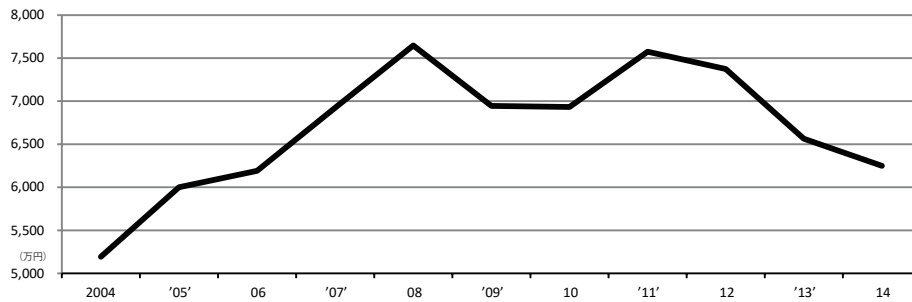
年度	2010	'11	'12	'13	'14
海外仕入額	175,529	204,096	183,349	226,510	136,469

■ クラフトリンク売上

クラフトリンク売上総額

(単位：万円)

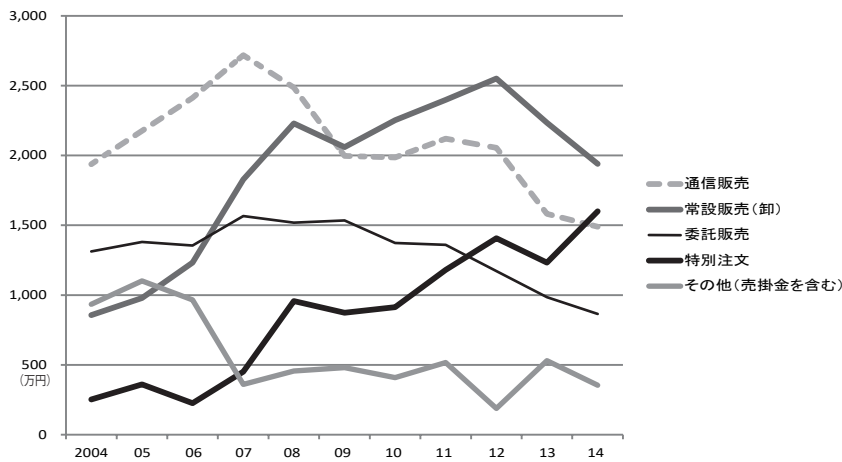
年度	'04	'05	'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14
売上高	5,193	6,001	6,192	6,924	7,647	6,944	6,933	7,575	7,373	6,563	6,250



売上形態別売上

(単位：万円)

年度	'2004	'05	'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14
通信販売	1,937	2,181	2,412	2,718	2,486	1,996	1,985	2,120	2,055	1,582	1,489
常設販売(卸)	856	979	1,233	1,828	2,229	2,059	2,252	2,398	2,551	2,234	1,938
委託販売	1,313	1,380	1,355	1,566	1,519	1,534	1,373	1,360	1,172	985	863
特別注文	253	360	226	452	957	874	914	1,180	1,407	1,232	1,596
その他	834	1,101	966	360	456	481	409	517	188	530	435



She ソープ 売上

(単位：万円)

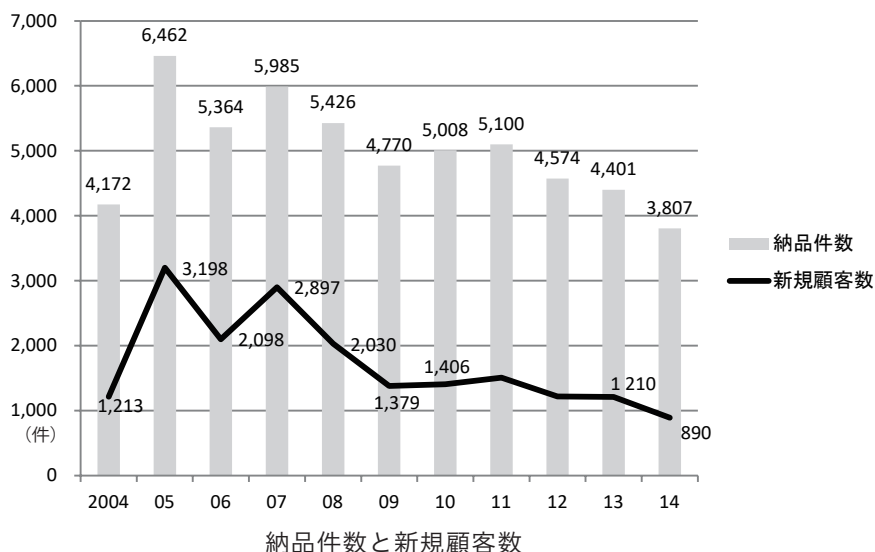
年度	2011	'12	'13	'14
売上高	649	857	832	752

常設店舗数

(単位：件)

年度	2010	'11	'12	'13	'14
店舗数	207	351	402	358	343
新規店舗数	55	111	117	63	36

■ クラフトリンク顧客



■ 国内カレンダー

2014 年度報告		2015 年度 (予定)
19、20 日 アースデー 出店	4 月	18、19 日 アースデー 出店
11 日 評議員会 18 日 NPO センターまつり新宿出店 21 日～25 日 場と間 vol.06 BAtoMA CHRISTMAS 出店 24 日～6 月 21 日 全国キャラバン (ストリートチルドレン) 31 日 Action × Together フラッシュモブ実施	5 月	9 日 評議員会 9 日 フェアトレードマルシェ出店 ストップ! 児童労働キャンペーン 2015 参加
家電リサイクルで国際貢献キャンペーン (～7 月 31 日) ストップ! 児童労働キャンペーン 2014 参加 21 日 駐在員帰国報告会 (藤崎) 21 日 会員総会	6 月	ジュエリー回収キャンペーン (～7 月) 6 日～7 日 いわき訪問ツアー 20 日 会員総会
5、6 日 アースガーデン出店 25～27 日 フジロック出店	7 月	
8 日～15 日 バングラデシュスタディツアー * 14 日～18 日 中学生・高校生フォーラム 20 日 子どもボランティア	8 月	13 日～16 日 中学生・高校生フォーラム
	9 月	中旬 全国キャラバン 2015 下旬 評議員会
4、5 日 グローバルフェスタ 11、12 日 国際協力のつどい 18、19 日 いわき訪問ツアー 25 日 評議員会	10 月	マンスリーサポーターキャンペーン (～12 月)
	11 月	
ジュエリー回収キャンペーン (～1 月) 年賀はがきキャンペーン (～3 月 31 日) 18 日～20 日 クリスマスセール (早稲田奉仕園内)	12 月	ジュエリー回収キャンペーン (～1 月) 年賀はがきキャンペーン ネパールスタディツアー *
	1 月	
	2 月	
新生活でステナイ生活キャンペーン (～4 月) 9 日～13 日 タイ・バングラデシュの市民活動家福島視察 14 日 タイ・バングラデシュの原発を考える、福島視察報告会 14 日～18 日 国連防災世界会議 26 日～28 日 The ★ Forum 2015	3 月	新生活でステナイ生活キャンペーン (～4 月) いわき訪問ツアー 中学生・高校生スタディツアー *

■ 各地域連絡会*の主な活動

シャプラニール仙台ポンドゥの会

- ・ サロン de ポンドゥ(フェアトレードに関するつどい 6月24日)
- ・ せんだい地球フェスタ(クラフト販売 8月3日)
- ・ たがさぼクリスマス雑貨市(クラフト販売 12月13日)
- ・ サロン de ポンドゥ(バングラデシュに関するつどい 1月31日)

シャプラニールとちぎ架け橋の会

- ・ 花みずきフェスタ(クラフト販売 4月27日)
- ・ フェスタ my 宇都宮(クラフト販売 5月18日)
- ・ 松が峰教会バザー(クラフト販売 5月25日)
- ・ 第一回まちなか・せかいカフェ(講話&ライブ、フェアトレード紹介 7月6日)
- ・ グローバルセミナー(ワークショップを実施 7月19日)
- ・ オリオンわくわく夏まつり(ワークショップ、クラフト販売 8月7日)
- ・ まちびあまつり(フリーマーケット 10月19日)
- ・ 第5回フェアトレードまつり共催(クラフト展示販売他 10月25日)
- ・ 宮の市「馬車道青空市」(クラフト販売 11月2日)
- ・ 宇都宮大学大学祭(クラフト販売他 11月22日、23日)
- ・ 新年会(ゲストスピーカによる講話、交流会 1月17日)
- ・ 第2回まちなか・せかいカフェ(講話&ライブ、フェアトレード紹介 2月8日)
- ・ 定例会(毎月1回)
- ・ 通信 KAKEHASHI(季刊)発行
- ・ とちぎフェアトレード産品取扱店マップ第5版発行

シャプラニール地域連絡会むさしの

- ・ ワークショップ「コピール君ちの家族マップ：バングラデシュの平野部の農村の豊かさと私たち」(横浜市立平楽中学校3年1組30名 5月10日)
- ・ 論文投稿「開発教育教材の展開と深化～『コピール君ちの家族マップ』の開発を通じて」((特活)開発教育協会(DEAR)「開発教育61号」12月刊行)

シャプラニール地域連絡会関西

- (せっつ・大阪・兵庫の3つが合同で実施)
- ・ シャプラニール全国キャラバン(6月14日)
- ・ 翔塾「身近なことで途上国支援」講師(シャプラニールのフェアトレード等を紹介 1月25日)
- ・ ワンワールドフェスティバル出展(シャプラニールの活動紹介とクラフト販売 2月7日、8日)

■ 各ボランティアグループの主な活動

クシクシ倶楽部*

- ・ 海外協力のつどい2014実行委員会として活動(国際青少年センター東山荘、10月11日～12日)

シャプラニール劇団*

- ・ 海外協力のつどいに向けたシナリオ作成、歌や劇の練習(月1回)
- ・ 海外協力のつどい2014実行委員会参加、分科会の実施(国際青少年センター東山荘、10月11日～12日)

(仮称) シャプラニールボランティア有志の会

- ・ 第5回「原発と私たちを考える勉強会 - 3.11から4年、今、「福伝」とくふくしま>を知り、ともに考える」(早稲田奉仕園、3月28日)

ユース・チーム*

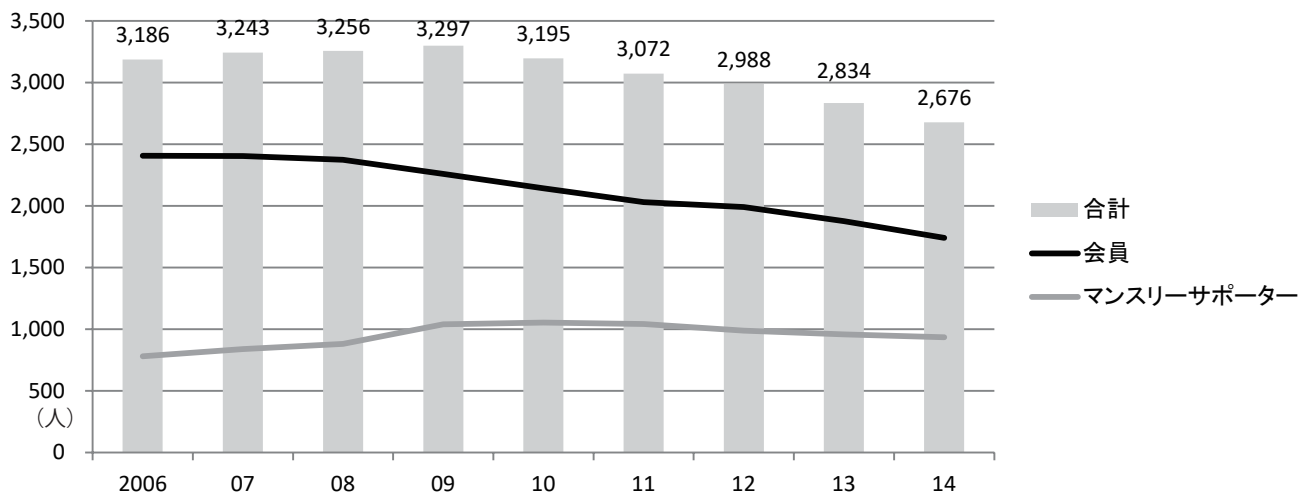
- ・ 中学生・高校生フォーラム・イベント 中生ネパールツアー報告会&国際協力ワークショップ(7月19日)
- ・ 中学生・高校生フォーラム(国立オリンピック記念青少年総合センター、8月14日～17日)
- ・ グローバルフェスタ JAPAN2014でのクラフト販売協力(日比谷公園、10月4日)
- ・ THE ☆ FORUM2015(国立オリンピック記念青少年総合センター、3月26日～28日)

■ 会員・寄付者分布

※ () 内は 2013 年度の実績

都道府県名	会員	マンスリーサポーター	都道府県名	会員	マンスリーサポーター
北海道	58 (63)	41 (40)	滋賀県	9 (10)	6 (7)
北海道計	58 (63)	41 (40)	京都府	35 (36)	15 (16)
青森県	5 (5)	4 (4)	大阪府	85 (92)	48 (52)
岩手県	2 (3)	2 (3)	兵庫県	44 (46)	25 (30)
宮城県	25 (24)	8 (9)	奈良県	14 (15)	5 (8)
秋田県	8 (8)	5 (5)	和歌山県	3 (3)	2 (3)
山形県	7 (10)	5 (5)	近畿計	190 (202)	101 (116)
福島県	21 (25)	11 (9)	鳥取県	2 (4)	5 (4)
東北計	68 (75)	34 (35)	島根県	3 (3)	1 (1)
茨城県	29 (29)	13 (13)	岡山県	16 (10)	15 (15)
栃木県	20 (22)	11 (11)	広島県	25 (24)	15 (14)
群馬県	15 (16)	8 (9)	山口県	18 (21)	10 (10)
埼玉県	101 (105)	37 (43)	中国計	64 (68)	46 (44)
千葉県	91 (95)	52 (48)	徳島県	10 (11)	1 (1)
東京都	502 (531)	280 (282)	香川県	5 (5)	2 (2)
神奈川県	230 (250)	111 (113)	愛媛県	8 (12)	4 (7)
関東計	980 (1,048)	512 (519)	高知県	3 (4)	3 (2)
山梨県	14 (17)	8 (9)	四国計	26 (32)	10 (12)
長野県	31 (29)	16 (17)	福岡県	32 (39)	25 (26)
新潟県	18 (25)	13 (13)	佐賀県	3 (3)	1 (2)
富山県	6 (7)	2 (1)	長崎県	12 (10)	9 (10)
石川県	16 (18)	4 (4)	熊本県	4 (5)	2 (4)
福井県	7 (9)	2 (2)	大分県	13 (13)	16 (13)
甲信越計	92 (105)	45 (46)	宮崎県	3 (3)	3 (4)
岐阜県	10 (12)	7 (9)	鹿児島県	10 (11)	5 (3)
静岡県	39 (39)	20 (21)	沖縄県	8 (9)	8 (8)
愛知県	59 (69)	31 (30)	九州沖縄計	85 (93)	69 (70)
三重県	21 (23)	13 (12)	海外	21 (11)	3 (3)
東海計	129 (143)	71 (72)	海外計	21 (11)	3 (3)
			不明	28 (35)	11 (11)
			総計	1,741 (1,875)	935 (959)

■ 会員・マンスリーサポーター推移



■ ステナイ生活寄付額

ステナイ生活寄付額

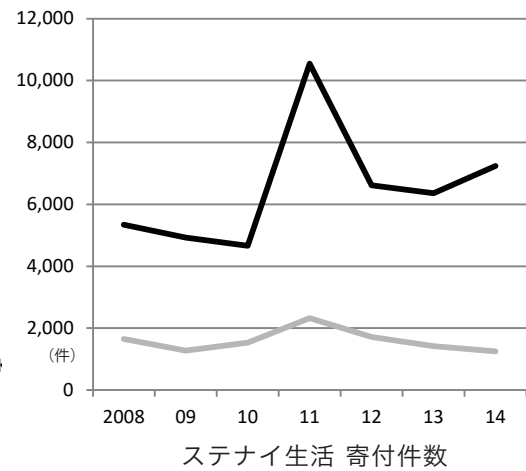
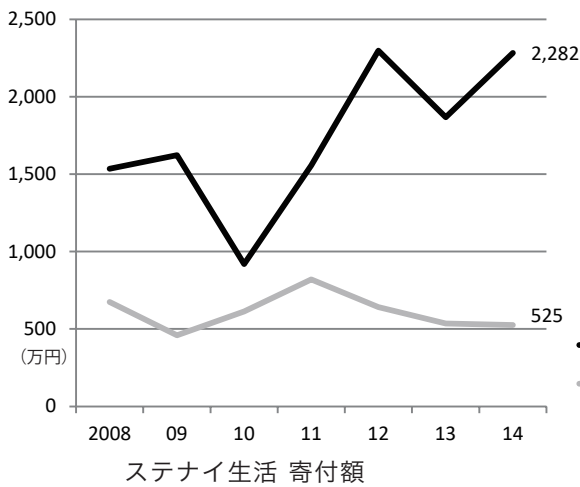
(単位：万円)

年度	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14
ステナイ生活	1,535	1,624	921	1,556	2,297	1,867	2,283
ステナイブック	675	460	614	820	642	536	525

ステナイ生活寄付件数

(単位：件)

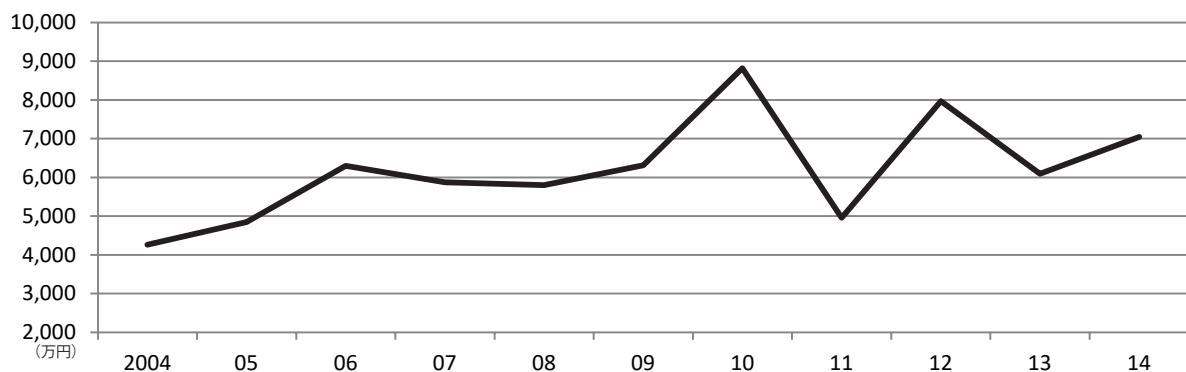
年度	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14
ステナイ生活	5,341	4,925	4,658	10,549	6,936	6,361	7,241
ステナイブック	1,650	1,276	1,529	2,325	1,724	1,423	1,249



■ 寄付金額

(単位：万円)

年度	'04	'05	'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14
寄付金総額	4,264	4,852	6,302	5,874	5,801	6,316	8,820	4,955	7,965	6,090	7,044



■ 活動計算書推移

(単位：千円)

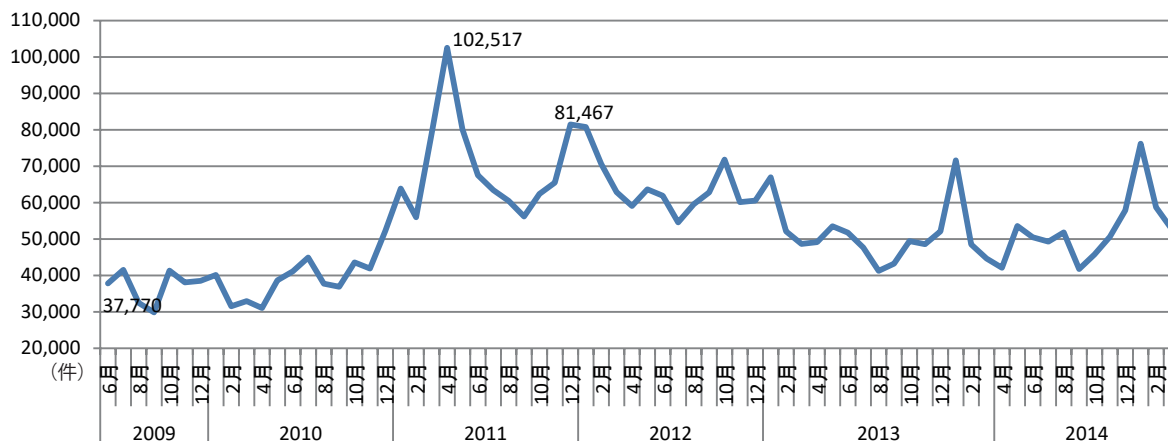
年度	'10	'11	'12	'13	'14
I 経常収益					
受取会費	21,850	20,230	19,713	19,060	18,085
受取寄付金	95,625	87,572	85,632	63,443	71,817
受取助成金等	86,438	84,640	60,530	79,974	53,675
事業収益	84,170	83,355	83,902	74,789	72,782
クラフトリンク活動収益	69,098	75,139	73,414	65,632	62,633
国内活動収益	4,172	1,947	6,200	3,100	3,220
緊急救援活動収益	0	0	0	4,121	4,239
知的貢献活動収益	10,900	6,270	4,288	1,935	1,694
海外活動収益	0	0	0	0	995
その他収益	358	7,231	12,405	11,756	12,434
経常収益計	288,442	283,028	262,180	249,021	228,792
II 経常費用					
海外活動費	100,318	81,417	81,089	107,225	101,454
国内活動費	7,801	6,060	15,288	10,271	9,065
クラフトリンク活動費	75,306	82,852	80,859	69,490	69,158
緊急救援活動費	3,956	64,874	29,958	23,779	14,744
知的貢献活動費	5,826	4,736	3,822	1,774	2,525
事業部門計	193,208	239,939	211,015	212,539	196,946
管理部門計	76,802	33,802	42,954	39,423	35,880
経常費用計	270,010	273,741	253,969	251,962	232,826
当期経常増減額	18,432	9,287	8,211	▲ 2,941	▲ 4,034
III 経常外収益					
積立金取崩益	0	0	0	13,764	0
経常外収益計	0	0	0	13,764	0
当期正味財産増減額	18,432	9,287	8,211	10,824	▲ 4,034
前期繰越正味財産額	47,594	66,026	75,312	83,524	94,347
次期繰越正味財産額	66,026	75,312	83,524	94,347	90,313

■ 貸借対照表推移

(単位：千円)

年度	'10	'11	'12	'13	'14
I 資産の部					
1. 流動資産	107,461	141,712	161,417	133,601	115,870
うち 現預金	68,827	66,284	109,920	75,429	63,570
商品	16,972	16,697	15,661	22,951	20,195
2. 固定資産	37,393	39,692	39,750	41,449	34,465
資産合計	144,854	181,404	201,167	175,050	150,335
II 負債の部					
1. 流動負債	10,550	26,714	49,187	34,699	32,325
2. 固定負債	56,054	67,154	54,912	46,003	27,697
うち みらいファンド預託金	10,000	9,900	8,280	7,960	7,640
負債合計	66,604	93,867	104,099	80,702	60,022
III 正味財産の部					
基本金	609	609	609	0	0
みらいファンド	11,615	11,615	12,935	0	0
前期繰越正味財産	47,594	66,026	75,312	83,524	94,347
当期正味財産増減額	18,432	9,287	8,211	10,824	▲ 4,034
正味財産合計	78,250	87,537	97,068	94,347	90,313
負債及び正味財産合計	144,854	181,404	201,167	175,050	150,335

■ ウェブサイト



ウェブサイトアクセス数

■ 協力団体・委員会一覧 (2014年度、法人格略)

- ・ 国際協力 NGO センター (JANIC) (理事長)
- ・ 日本 NPO センター (副代表理事)
- ・ 日本フェアトレード・フォーラム* (理事・事務局)
- ・ 3.11 被災者を支援するいわき連絡協議会 (みんぶく*) (理事)
- ・ 2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク (JCC2015*) (幹事団体)
- ・ 開発教育協会 (DEAR) (会員)
- ・ シーズ=市民活動を支える制度をつくる会 (会員)
- ・ WFTO (世界フェアトレード機構、プロビジョナルメンバー)
- ・ 東京都災害ボランティアセンター・アクションプラン推進会議 (参加団体)
- ・ 東日本大震災支援全国ネットワーク (メンバー)
- ・ ジュマ・ネット (アドバイザー委員)
- ・ アジアの未来への展望 NGO 協議会 (メンバー)
- ・ アトム通貨実行委員会早稲田・高田馬場支部 (実行委員)

■ 執行部一覧 (2015年4月30日現在)

○代表理事

岩城幸男

○副代表理事

坂口和隆

○理事

秋吉恵、今田克司、日下部尚徳、小松豊明、田辺洋一郎、長澤恵美子、長畑誠、森田恵、山崎みどり

○監事

梅澤健、中田豊一

○評議員

赤石祥子、雨森孝悦、磯野昌子、大橋正明、川口恭子、黒田かをり、桑原安子、後藤浩二、定松栄一、里見駿介、椎名麻衣、城千聡、田中治彦、田中政行、筒井哲朗、手島大輔、永井一史、長坂寿久、福井崇人、福澤郁文、モンズルホック、山内明子、横田能洋、吉田博、吉田まさ子、吉富志津代

○シニアアドバイザー

川口善行、福澤郁文、吉田ユリノ

○事務局長

小松豊明

○事務局職員 (◎はチーフ)

事務局次長：村山昭

海外活動グループ：◎菅原伸忠、佐藤貴士、藤目春子

クラフトリンク：◎勝井裕美、長瀬桃子、平澤志保

国内活動グループ：◎植田貴子、石井大輔、上嶋佑紀、佐藤緑、京井杏奈 (産休中)

ダッカ事務所：藤崎文子 (事務所長)、天野友貴

カトマンズ事務所：宮原麻季 (事務所長)

いわき事務所：猪瀬絢子

総務会計：杉山和明

主な掲載記事

毎日新聞 2015.12.10

阪急阪神ホールディングス グループ従業員向け情報誌 2015 年春号

■エクセレントNPO表彰式

社会の課題解決に取り組む優れたNPO(非営利組織)を顕彰する「第3回エクセレントNPO大賞」(「エクセレントNPO」)をめざそう市民会議主催、毎日新聞社共催の表彰式が9日、東京都千代田区の日本プレスセンターであった。大賞には「シャプランニール=市民による海外協力会」(東京都新宿区)が選ばれた。シャプランニールは1972年設立。バン格拉デシュなどの貧困地域の子どもや女性の生活支援を推進し、東日本大震災後は福島県いわき市など被災地復興に力を入れている。小松豊明事務局長(46)は「私たちの活動は市民に支えられている。受賞を弾みに、社会に大きな影響力をもたらす努力をしていきたい」と話した。全国106団体から応募があり、部門賞のうち、「市民賞」は母親が乳幼児を連れて働ける社会の仕組みづくりを目指す「ママの働き方応援隊」(神戸市)▽「課題解決力賞」は震災で被災した子どもたちのケアを続ける「にじいろクレヨン」(宮城県石巻市)▽「組織力賞」はシャプランニール—がそれぞれ受賞した。



毎日新聞 2015.1.29

第3回 エクセレントNPO大賞

各部門のノミネート団体

- 市民賞** (東京都武蔵野市) アクション「子どもたちが夢に向かって思い切りチャレンジできる社会を」と活動。フィリピンの児童養護施設の子どものなかや貧困地域の若者の生活の改善、海外ボランティアプログラムなどを企画する。
- 石巻復興支援ネットワーク** (宮城県石巻市) 東日本大震災で被災した石巻の復興と、その先の未来に向けての社会福祉をつくることが目的。多様な関係者を巻き込み、コミュニティ再生、起業家支援などに取り組む。
- たすけあいの会ふれあいネットまつど** (千葉県松戸市) 高齢者や障がい者、子どもたちをはじめ、誰もが楽しく「住み暮れた街で人間らしく暮らしたい」という願いの実現を目指す。「困ったときはお互いさま」の精神で、有難きボランティア活動を広げている。
- マドリネーラ** (東京都葛飾区) 日本の母子保健の発展に欠けていた「産後」の健康をサポートしている。ボディケアやフィットネス教室をその方法で開催。指導者の養成や、企業、行政と協働で父親支援、女性活躍支援。
- 課題解決力賞** (東京都葛飾区) スマイルングネズミスタルジャパン「入居中の子どもたちが養育施設や定住する喜びを持ち続けられるよう、質の高いアートをアートでアイデア、職人にプロの会議室が実現し、継続的に制作。つらい状態などによるストレスの解消に努める。



失敗から学んだ 本当に必要な支援

「子どもたちが夢に向かって思い切りチャレンジできる社会を」と活動するシャプランニールが主催するバンラデシュの児童養護施設、ワラルの子どものためのボランティア活動の報告。震災から約4年、被災地の復興支援に力を入れているシャプランニールは、被災地の復興支援に力を入れている。小松豊明事務局長は「私たちの活動は市民に支えられている。受賞を弾みに、社会に大きな影響力をもたらす努力をしていきたい」と話した。

市民の力で変える

●大賞組織力賞

シャプランニール

市民による海外協力会の会

「国際協力」から「新生活からステイ生活」へ。必要になった本やCD、DVDなどを、認定NPO法人「シャプランニール=市民による海外協力会」が無料で集荷し、中古書販売の「ブックオフコーポレーション」が買い取る。買い取り金は、同会が途上国で行う児童労働防止活動などに活用される。(別途ブックオフコーポレーションから買い取り額の10%が上乗せ・寄付される)

◇期間: 4月30日(木)まで
◇寄付できるもの: 単行本、文庫、新書、コミック、児童書、写真集、参考書、辞書、ゲーム攻略本、CD、DVD、家庭用ゲーム機、ゲームソフト。みかん箱大の段ボール箱1箱(30センチ程度)以上
◇無料集荷の依頼方法: 集荷日時、箱数、名前、郵便番号、住所、電話番号をシャプランニールに連絡。連絡先は電話 03・3202・7863、またはメール sutenai@shaplanner.org で。

福島民友 2014.5.28



毎日新聞 2014.12.31

貧困地域支援に貴金属回収

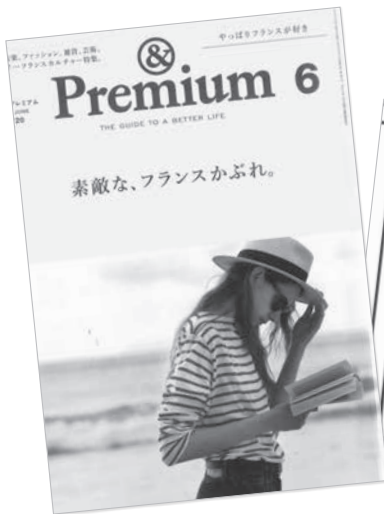
バンラデシュの貧困地域を支援するNPO法人「シャプランニール」市民による海外協力会の会、家庭にある不要な貴金属を回収し、回収した貴金属を売却し、バンラデシュの貧困地域を支援する活動を行っている。回収した貴金属を売却し、バンラデシュの貧困地域を支援する活動を行っている。回収した貴金属を売却し、バンラデシュの貧困地域を支援する活動を行っている。

読売新聞 2015.1.13

書き損じ年賀はがき 途上国の子ども支援

NPO法人「シャプランニール」市民による海外協力会の会(東京都)は、書き損じの年賀はがきを金と交換し、発展途上国の子どもたちを支援する活動を行う。昨年は約4万5千枚相当が集まり、バンラデシュとネパールの教育支援などに役立てられた。

年賀はがきが未使用の手紙を封筒などに入れ、同会(〒169-8066 東京都新宿区西早稲田2-3-103)に送る。3月末まで。



シャプラニール用語集

【あ】

アドボカシー〈海外活動〉

社会問題を解決するために、政府や自治体、市民等へはたらきかけ、政策への影響や意識変革を目指す活動。政策提言と訳されることが多い。

一般社団法人日本フェアトレード・フォーラム 〈クラフトリンク〉

フェアトレードを普及、推進することを目的とした、フェアトレード事業を行う企業・団体、フェアトレードタウンを目指す市民団体、フェアトレード研究者などが会員の団体。2011年4月にフェアトレードタウン・ジャパンとして生まれ、2014年10月に現組織へ変更。

エクセレント NPO 大賞〈国内活動・組織運営〉

『「エクセレント NPO」をめざそう市民会議』が主催する賞。望ましい非営利組織像としての「エクセレント NPO」の概念に基づいて策定された NPO 評価基準（「市民性」「社会変革性」「組織安定性」の三つを基本条件とする）の普及活動の一環。

【か】

危機的事態宣言〈海外活動〉

海外事務所所在地において戦乱や災害などによって不測の事態が発生した場合に、適切な処置がとれるよう事前に対処方法を決めた「緊急対応マニュアル」がある。その緊急度によって「危機的事態」「最終事態」に分けており、それぞれの事態が発生した場合には事務局長が事態の宣言を行う。

クシクシ倶楽部 〈国内活動〉

海外協力や身近な問題について知るイベントの企画・運営やクラフトリンク商品の販売などを行う社会人を中心としたボランティアグループ。

【さ】

サイクロン／サイクロンシェルター 〈海外活動〉

インド洋や太平洋南部で発生する熱帯低気圧のこと（日本の台風と同じ）。バングラデシュは度々大きな被害を被っており、サイクロンによる暴風雨・高潮から人命や家畜を守るために建設されているのがサイクロンシェルター。

サンタル (Santal) 〈海外活動〉

民族の呼称。バングラデシュ北西部には 20 を超える先住民族が住んでいるが、そのうち約 75% の人口を占める。ほとんどのサンタルが全く土地を持たないか、ごくわずかしか所有しておらず、多くが日雇いで農作業等に従事している。

JCC2015 〈海外活動〉

「2015 防災世界会議日本 CSO ネットワーク」の略称。2015 年 3 月に仙台で開催された「第 3 回国連防災世界会議」に向けて結成された、市民社会組織のネットワーク。世界的な防災の指針である「兵庫行動枠組 (HFA)」の後継枠組の策定に参画することを目的とし、100 団体以上が参加した。

社会福祉協議会 〈東日本大震災〉

社会福祉法に基づき設置された、民間の社会福祉活動を推進することを目的とした民間非営利組織。全国の都道府県、市区町村にあり、各種の福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援などを行っている。

シャプラニール劇団 〈国内活動〉

演じることでバングラデシュやネパールの生活文化を学ぶことを目的に、1994 年に結成されたボランティア・グループ。

ジュマ 〈海外活動〉

バングラデシュ南東部、アラカン山脈につながるバングラデシュ唯一の丘陵地帯であるチッタゴン丘陵地帯 (Chittagong Hill Tract = CHT) に古くから暮らし、固有の文化を持つ 13 の民族の総称。

スタディツアー 〈国内活動〉

実施事業の現場、運営状況、成果、課題等についての理解を深めることを目的として、主に支援者を対象にバングラデシュ、ネパール両国で行う現場視察ツアー。

ステークホルダー 〈海外活動〉

企業・行政・NPO 等の利害と行動に直接・間接的な利害関係を有する者を指す。また、日本語では利害関係者という。当会では、具体的にプロジェクト対象者 (裨益者)、その家族、コミュニティ、学校、NGO、地方・中央行政、国際機関などを想定している。

【た】

地域連絡会 〈国内活動〉

シャプラニールの活動や現地の生活・文化などを各地域で伝える活動を行うボランティアグループ。シャプラニールの会員が中心となり、2014 年 3 月末で、全国 23 カ所にある。

チウリバター〈クラフトリンク〉

ネパールに自生する樹木チウリの実から取れるバター。現地では昔から料理油としても使われてきた他、寺院や家のキャンドル用オイルとしても使用されている。

チョール 〈海外活動〉

バングラデシュの公用語であるベンガル語で中洲を意味する。雨期になると消滅してしまうものから、100 年以上も前から存在し、学校や市場が存在するものまで、さまざまなものがある。チョールに住む人々の生活は、一般の地域のそれよりも厳しいとされる。

【な】

日本パートナーシップ大賞 ＜クラフトリンク・組織運営＞

NPOと企業の優れたパートナーシップ事例を選出し表彰することにより、NPOと企業の協働が社会問題を解決する手段として有効であることを示し、多様な主体による協働を推進することを目的としている。2002年開始で2014年度は第11回目。

【は】

ハザードマップ＜海外活動＞

自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、地域別の危険度、避難施設や経路等を示した地図。

双葉郡＜東日本大震災＞

福島県浜通りに位置するいわき市の北隣に位置する広野町から、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村までの6町2村の総称。東日本大震災以降、原発事故による避難を余儀なくされ、いわき市を中心に県内外で避難生活を送る住民が多い地域。

【ま】

ミレニアム開発目標＜中期ビジョン進捗＞

Millennium Development Goals、略してMDGsとも呼ばれる。国際社会の支援を必要とする課題に対して、「極度の貧困と飢餓の撲滅」「持続的な環境の確保」など8つの目標が設定されている。

みんぷく＜東日本大震災＞

「3.11被災者を支援するいわき連絡協議会」の事。「みんなが復興の主役」というキャッチコピーを略して「みんぷく」と呼ばれる。当会は設立当初より理事を派遣し、運営に参加・協力している。

メンタルヘルスケア＜組織運営＞

労働安全衛生法に基づき、職場におけるメンタルヘルス対策が求められている。従業員50人未満の事業場については当分の間努力目標とされているが、特に駐在事務所での業務はストレスが多いこともあり、職員の心の健康を保持・増進することを目的とした仕組みづくりを進める。

【や】

ユース・チーム＜国内活動＞

中学生や高校生、大学生にワークショップを通じて国際協力について楽しく学んでもらう合宿を企画・運営するボランティアグループ。

ユニオン（行政村）＜海外活動＞

バングラデシュにおける行政の最末端単位。約4,500のユニオンがあり、平均人口はおおよそ33,000人。日本の村議会に相当する評議会（Union Council）がおかれ、議員は住民の直接投票によって選ばれる。



特定非営利活動法人
シャプラニール=市民による海外協力の会

◆東京事務所

169-8611 東京都新宿区西早稲田 2-3-1 早稲田奉仕園内
TEL 03-3202-7863 FAX 03-3202-4593
(火曜日から土曜日 10:00 ~ 18:00 月曜・日曜祭日定休)

いわき事務所

970-8026 福島県いわき市平字一丁目 25 スカイストア内
TEL 0246-38-6785 FAX 0246-38-6786

◆ダッカ事務所

9/19 Iqbal Road, Block-A, Mohammadpur, Dhaka-1207,
Bangladesh, G.P.O BOX 332

◆カトマンズ事務所

Kupondole, Lalitpur, Nepal, P.O.Box23884